

会社の概況及び組織	116	3. 経理に関する指標等	
主要な業務内容	117	(1) 支払備金明細表	153
直近事業年度における事業の概況	118	(2) 責任準備金明細表	153
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	119	(3) 責任準備金残高の内訳	154
財産の状況		(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	154
1. 貸借対照表	120	(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	154
2. 損益計算書	121	(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	154
3. キャッシュ・フロー計算書	122	(7) 契約者配当準備金明細表	155
4. 株主資本等変動計算書	123	(8) 引当金明細表	155
5. 内部統制報告書	133	(9) 特定海外債権引当勘定の状況	(該当ありません) 155
6. 債務者区分による債権の状況	134	(10) 資本金等明細表	155
7. リスク管理債権の状況	134	(11) 保険料明細表	155
8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	134	(12) 保険金明細表	156
(該当ありません)	134	(13) 年金明細表	156
9. 保険金等の支払能力の充実の状況	135	(14) 給付金明細表	156
(ソルベンシー・マージン比率)	135	(15) 解約返戻金明細表	156
10. 実質純資産額	135	(16) 減価償却費明細表	157
11. 有価証券等の時価情報(会社計)	136~141	(17) 事業費明細表	157
12. 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高	141	(18) 税金明細表	157
13. 経常利益等の明細(基礎利益)	142	(19) リース取引	(該当ありません) 157
14. 独立監査人の監査報告	143	(20) 借入金等残存期間別残高	157
15. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	143	4. 資産運用に関する指標等	
(該当ありません)	143	(1) 資産運用の概況	
16. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書	143	① 2018年度の資産運用の概況	158
17. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況	143	② ポートフォリオの推移	159
(該当ありません)	143	(2) 運用利回り	160
業務の状況を示す指標等		(3) 主要資産の平均残高	160
1. 主要な業務の状況を示す指標等		(4) 資産運用収益明細表	160
(1) 保有契約高及び新契約高	144	(5) 資産運用費用明細表	160
(2) 年換算保険料	144	(6) 利息及び配当金等収入明細表	160
(3) 保障機能別保有契約高	145~146	(7) 有価証券売却益明細表	160
(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	146	(8) 有価証券売却損明細表	160
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	146	(9) 有価証券評価損明細表	160
(6) 商品別新契約高	147	(10) 商品有価証券明細表	(該当ありません) 160
(7) 商品別新契約年換算保険料	148	(11) 商品有価証券売却買高	(該当ありません) 160
(8) 商品別保有契約高	149	(12) 有価証券明細表	161
(9) 商品別保有契約年換算保険料	150	(13) 有価証券残存期間別残高	161
(10) 契約者配当の状況	151	(14) 保有公社債の期末残高利回り	161
2. 保険契約に関する指標等		(15) 業種別株式保有明細表	162
(1) 保有契約増加率	152	(16) 貸付金明細表	162
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	152	(17) 貸付金残存期間別残高	163
(3) 新契約率(対年度始)	152	(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	163
(4) 解約失効率(対年度始)	152	(19) 貸付金業種別内訳	164
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	152	(20) 貸付金使途別内訳	164
(6) 死亡率(個人保険主契約)	152	(21) 貸付金地域別内訳	165
(7) 特約発生率(個人保険)	152	(22) 貸付金担保別内訳	165
(8) 事業費率(対収入保険料)	152	(23) 有形固定資産明細表	165
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	152	(24) 固定資産等処分益明細表	(該当ありません) 165
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	152	(25) 固定資産等処分損明細表	166
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	153	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	(該当ありません) 166
(12) 未だ収受していない再保険金の額	153	(27) 海外投融資の状況	166~167
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	153	(28) 海外投融資利回り	167
		(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	167
		(30) 各種ローン金利	167
		(31) その他の資産明細表	168
		5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	136~141、168
		特別勘定に関する指標等	(該当ありません) 168
		保険会社及びその子会社等の状況	168

会社の概況及び組織

1. 沿革

P.104～105をご参照ください。

2. 経営の組織

P.106～107をご参照ください。

3. 店舗網一覧

P.108～109をご参照ください。

4. 資本金推移

(単位:百万円)

年月日	増(減)額	増(減)後資本金	摘要
2018年4月2日	254,786	255,786	保険事業の譲受け
2018年9月19日	△225,786	30,000	減資

5. 株式の総数

(単位:株)

発行可能株式数	50,000,000
発行済株式数	36,805,600
当期首株主数	1

6. 株式の状況

発行済株式の種類等

(単位:株)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	36,805,600	—

大株主

(単位:株、%)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持分比率	持株数	持分比率
アフラック・ホールディングス・エルエルシー	36,805,600	100	—	—

7. 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株主等の総数等に占める所有株式等の割合
アフラック・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国 ジョージア州コロンバス市 ウイントン・ロード 1932	28,547百万円	保険持株会社	2016年12月28日	100%

8. 取締役及び監査役

P.100～101をご参照ください。

9. 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

10. 会計監査人の氏名又は名称

有限責任あずさ監査法人

11. 従業員の状況

従業員の在籍・採用状況

(単位:人)

区分	在籍数	
	2017年度末	2018年度末
内勤職員	4,946	5,113
うち男子	2,491	2,528
うち女子	2,455	2,585
営業職員	該当なし	該当なし

(注) 1. 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。
2. 当社では総合職、一般職の区別はしていません。

(単位:人)

採用数	
2017年度末	2018年度末
434	403
196	169
238	234
該当なし	該当なし

内勤職員平均給与(月額)

(単位:千円)

区分	2018年3月	2019年3月
内勤職員	397	407

(注) 1. 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。
2. 平均給与額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

営業職員平均給与

該当ありません。

従業員の平均年齢・平均勤続年数

(単位:歳)

区分	平均年齢	
	2017年度末	2018年度末
内勤職員	38.6	38.9
うち男子	39.7	39.8
うち女子	37.5	38.0
営業職員	該当なし	該当なし

(注) 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。

(単位:年)

平均勤続年数	
2017年度末	2018年度末
10.9	11.1
11.8	12.2
9.9	10.1
該当なし	該当なし

主要な業務内容

生命保険の引受:

がん保険・医療保険をはじめとする個人保険等の募集及び引受業務を行っています。

資産の運用:

安定した収益が期待できる長期確定利付資産への投資を行っています。

経営環境

● マクロ経済

2018年度の国内景気は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復基調が続きました。一方、日本経済を取り巻く海外環境は不確実性を高めています。具体的には米中覇権争いの先鋭化、ポピュリズムの蔓延、新興国・資源国経済の動向、英国の欧州連合(EU)離脱交渉の展開、北朝鮮をはじめとする地政学的リスク等の留意すべき事項があります。

また、金利環境について、米連邦公開市場委員会(FOMC)は当事業年度中に3回の利上げを行ったものの、2019年3月にバランスシートの正常化政策を2019年9月に終了することを決定したほか、欧州中央銀行(ECB)は2019年3月に年内の利上げを見送ることを決定しています。日本においては、日本銀行が2018年7月に、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持するという政策金利のフォワードガイダンスを導入したこと等によって当面は現行の低金利政策が続く見通しです。

● 生命保険業界

生命保険業界においては、低金利政策の継続や少子高齢化等の環境変化に対応すべく各社の事業戦略には変化が見られます。これまで営業職員を中心に保険を販売していた大手国内生命保険会社においては、子会社として新たに生命保険会社を設立したり、代理店を買収する等の取り組みが引き続き見られます。商品面においては、国内の金融緩和に伴う低金利環境を受け、外貨建て商品や経営者向け保険の発売が相次ぎました。第三分野市場においては、就業不能時の生活保障等に特化した商品、健康増進型商品等の投入により、保障性商品のラインアップを強化しています。さらに、各社はFinTechを活用したビジネス革新や消費者の健康増進に関する研究にも積極的に取り組んでいます。

このほか、各社は「顧客本位の業務運営に関する原則」に則り、顧客へのサービス向上という観点から代理店手数料体系の見直しに着手する等の各種取り組みを進めているほか、財務健全性の規制強化を見据えた財務・資本基盤の充実、リスク管理態勢の強化、マネー・ローディング及びテロ資金供与対策の強化、ITガバナンスの強化、高齢者対応、障害者差別解消法への対応等にも取り組んでいます。

事業の経過及び成果

当社はCSV経営(共有価値の創造=Creating Shared Value: CSV)の考え方のもと、「アフラック中期経営計画(2017~2019年)」に基づく「2018年経営計画」に従って事業を展開しました。

● 日本法人化について

当社は、金融庁の許認可を含めた関連法令上必要とされる諸手続きを完了し、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(以下「旧アフラック」)から、日本における保険事業を承継し、2018年4月2日より営業を開始しました。

● 営業・マーケティング(保険募集管理を含む)分野

2018年4月に保障内容を強化した新しいがん保険(生きるためのがん保険Days1)を、7月には(かしこく備える終身保険)を発売し、商品ラインアップを拡充しました。

また、2019年1月に〈ちゃんと応える医療保険EVER)に就労所得保障、介護保障の2つの特約を新たに追加するとともに、既存特約の中途付加の拡大を図り、既契約の最新・最適化を通じて機能を強化しました。

当社の主要なチャネルである系列法人代理店、独立法人・個人代理店においては、上記の商品の販売に向けた研修を行うなど、販売強化に取り組まれました。また提携金融機関においては、金利感応度の高い貯蓄性商品の販売抑制を継続する一方、第三分野商品の推進強化に取り組まれました。さらに、日本郵政との業務提携に基づき、全国約2万局の郵便局で当社のがん保険が販売されています。これらのがん保険を取り扱う郵便局に対して、商品・事務知識の修得、コンプライアンス態勢の強化、販売スキルの向上を目的とした研修を定期的に実施しました。

代理店管理態勢の強化については、「代理店管理規程」に基づき、「代理店管理プログラム」を制定し、代理店管理におけるPDCAプロセスを実施することで、代理店の募集管理態勢の整備を促し、引き続きお客様の保護を図りました。

新規事業領域においては、お客様視点に基づく新たな商品・サービスを提供するとともに、企業価値の向上につながる新規事業の推進をさらに加速させるための拠点として、2018年8月に「アフラック・イノベーション・ラボ」を開設しました。ここでは、「健康増進」「病気の早期発見」「治療後のアフターケア」などのヘルスケア領域において、お客様をサポートする新たな商品・サービスの提供に向けた取り組みを行いました。

● 資産運用・資産運用リスク管理分野

当社の資産運用方針に従い、日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等に投資する海外投資信託の積み増しを行いました。

資産運用リスク管理については、新規投資に対応したリスク管理態勢の整備や外部委託資産及び投資環境に対するモニタリングの対象拡充に取り組まれました。

また、リスク管理の適切な実施に向け、「経済価値に基づく統合リスク管理のフレームワーク」に則り、経済価値での資産運用リスク量を計測し、資産運用リスク量が設定した枠の範囲内に収まっているか否かについて確認を行いました。

● お客様保護等管理分野

保険会社としてお客様の保護及び利便の向上の重要性を十分に認識し、引き続きお客様保護及び内部管理態勢のさらなる強化に取り組まれました。

「顧客本位の業務運営に関する原則」については、「お客様第一」を企業理念に掲げている企業として、旧アフラック日本支店が2017年6月に「お客様本位の業務運営に係る方針」を策定・公表しました。当社は日本法人化以降も、同方針を承継し、本方針に基づいた業務運営を遂行しています。

2018年6月にはお客様本位の業務運営の定着度合いを客観的に評価する成果指標(KPI)を、8月には本方針の策定・公表から1年間のお客様本位の業務運営に係る取組結果を公表しました。

お客様サポート等の管理については、お寄せいただいた声を貴重な経営資源と位置付け、関連部署と共有し、お客様サービスの向上及び業務改善に取り組まれました。お寄せいただいた声に対する主な取り組みとしては、当社コールセンターへの入電の際、お客様に実施していただく本人確認の煩わしさを解消すべく、新たな本人確認手段として「声紋認証システム」を導入しました。

保険金等支払管理については、引き続き支払漏れ等の防止に注力しました。また、従来の人的リソースの投入による改善だけに頼ることなく、より安定的で効率的な保険金等支払管理態勢を整備するため、業務のさらなる「分業」と「標準化」に向けた実行計画を策定し、商品類型別の支払査定等の取り組みを実施しました。

お客様情報の管理については、個人情報保護に関する規程等の周知徹底のための教育や当該規程等の遵守状況のモニタリングを実施しました。

また、代理店に対しては、サイバーセキュリティ対応に係る啓発活動のほか、1回につき100件以上のお客様情報を当社から提供する代理店に訪問し、個人情報保護態勢の点検を実施しました。

● システムリスク管理分野

システムリスク管理態勢のさらなる強化、品質の高い安定的なシステムサービスの提供、より強固なITセキュリティ対策の推進に取り組まれました。

世界的規模で脅威が深刻化し、グローバルな危機に発展する恐れのあるサイバー攻撃に備えるため、当社は、アフラック・インコーポレーテッドと共同で現行のシステムリスク管理態勢の評価に着手しました。

本番稼働中のシステムについて、安定的なサービスの提供を維持するために、アフラック・インコーポレーテッドのグローバルベースラインセキュリティスタンダードに基づく点検を実施しました。

現行システムについて、サポート切れ防止のためのシステム更改作業を計画的に実行しました。

また、サイバーセキュリティ管理態勢のさらなる高度化を実現するため、3ヵ年ロードマップ(2016年~2018年)に基づいたサイバーセキュリティ管理の枠組み整備と技術的対策の実施を進めてきました。

2018年は、脅威情報の収集やモニタリング、脆弱性管理に関して、アフラック・インコーポレーテッドと共同で標準化した基準を策定し、ソリューションを一元化することで、グローバルでの強固な態勢整備を行いました。また、サイバー攻撃を早期に発見し、対処するためのモニタリング機能として、2018年1月に旧アフラック日本支店に設置されたSOC(Security Operation Center)の稼働態勢を、2018年8月に、24時間365日態勢としました。

標的型メール攻撃の脅威について、役職員及び常駐協力会社社員に対し、教育及び標的型メール訓練を継続的に実施しました。併せて、Webサイトのコンテンツを無害化するソリューションの導入によって、Webサイトからマルウェア感染を受けるリスクの低減を推進しました。

さらに、不正アクセスに利用されやすい特権アカウントは、アカウント管理の専任部署において集中的に管理しています。また、一般アカウントも含めたアカウント管理高度化の3ヵ年ロードマップ(2019年~2021年)に基づき、技術的対策の導入を通じ、管理水準の高度化を進めています。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

● フロー指標

(単位:百万円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	1,848,071	1,850,821	1,734,898	1,734,273	1,741,885
うち保険料等収入	1,531,663	1,533,399	1,439,999	1,443,977	1,431,012
うち資産運用収益	314,987	317,095	293,491	289,693	309,140
うち利息及び配当金等収入	288,845	296,295	281,464	271,510	293,931
経常費用	1,397,597	1,612,705	1,506,903	1,475,769	1,453,311
うち保険金等支払金	707,558	730,668	743,006	770,036	791,665
うち責任準備金等繰入額	340,785	500,920	371,576	314,867	257,494
うち資産運用費用	16,425	28,383	32,675	24,548	32,857
うち事業費	308,234	327,476	333,745	340,157	341,090
経常利益	450,474	238,116	227,994	258,504	288,574
当期純利益	294,293	157,683	158,090	181,777	203,702
基礎利益	452,965	260,225	258,625	275,311	308,746
新契約件数(千件)	1,558	1,643	1,554	1,447	1,555
うちがん保険	814	933	969	910	1,150
うち医療保険	565	492	443	453	316
新契約年換算保険料	93,132	96,008	89,238	80,933	85,519
うち第三分野	66,796	72,629	76,700	75,813	79,782

(注) 1. 新契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

● スtock指標

(単位:百万円)

項目	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
総資産	10,742,835	10,775,558	11,285,697	11,969,904	12,133,952
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
有価証券残高	9,534,817	9,514,554	10,103,239	10,656,571	10,820,504
貸付金残高	1,026,738	953,934	930,982	922,866	879,595
責任準備金残高	9,362,081	9,860,071	10,229,552	10,541,212	10,794,499
純資産の部合計	814,233	609,018	633,884	645,492	813,246
うち資本金の額及び発行済株式の総数	—	—	—	—	30,000 (36,805千株)
ソルベンシー・マージン比率(%)	898.0	848.2	956.1	1,030.0	961.2
実質純資産額	2,104,929	2,482,104	2,335,028	2,451,673	2,859,880
保有契約件数(千件)	23,316	23,785	24,203	24,413	24,573
うちがん保険	14,729	14,948	15,220	15,394	15,572
うち医療保険	5,638	5,775	5,879	5,934	5,938
保有契約年換算保険料	1,361,196	1,386,715	1,406,342	1,414,416	1,416,609
うち第三分野	1,025,914	1,038,442	1,054,743	1,065,367	1,070,765
保有契約高	14,572,641	14,888,336	14,777,675	14,390,225	13,969,782
うち個人保険	13,289,344	13,609,573	13,505,402	13,132,391	12,737,733
うち個人年金保険	1,283,296	1,278,763	1,272,273	1,257,833	1,232,049
うち団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

● その他

項目	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
営業拠点数	91	88	87	85	90
従業員数(人)	4,232	4,463	4,734	4,946	5,113
アソシエイツ数(店)	14,470	13,247	12,161	11,042	10,006
うち提携金融機関数	371	370	373	372	369
募集人数(人)	116,166	112,964	108,056	108,752	108,485

(注) 1. アソシエイツ数には、日本郵便株式会社(1)が含まれています(第一生命保険株式会社、株式会社かんぽ生命保険及び大同生命保険株式会社は含まれていません)。

2. 募集人数については、提携金融機関、第一生命保険株式会社、日本郵便株式会社、株式会社かんぽ生命保険及び大同生命保険株式会社の募集人、個人アソシエイツ店主及び法人アソシエイツ代表者を除いています。

1. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	2017年度(2018年3月31日現在)		2018年度(2019年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部					
現金及び預貯金		104,281	0.9	97,028	0.8
預貯金		104,281		97,028	
買入金銭債権		20,854	0.2	134,155	1.1
有価証券		10,656,571	89.0	10,820,504	89.2
国債		5,784,894		5,761,688	
地方債		83,375		88,432	
社債		262,655		301,298	
株式		1,805		60,179	
外国証券		4,513,292		4,596,972	
その他の証券		10,546		11,932	
貸付金		922,866	7.7	879,595	7.2
保険約款貸付		22,940		24,703	
一般貸付		899,925		854,892	
有形固定資産		13,883	0.1	13,862	0.1
土地		4,973		4,973	
建物		7,150		7,150	
リース資産		984		926	
その他の有形固定資産		776		812	
無形固定資産		18,803	0.2	16,195	0.1
ソフトウェア		11,997		9,417	
リース資産		65		37	
その他の無形固定資産		6,740		6,740	
再保険貸		14,293	0.1	12,381	0.1
その他資産		141,616	1.2	104,081	0.9
未収金		30,301		29,250	
前払費用		9,071		10,221	
未収収益		55,042		55,510	
預託金		4,936		4,881	
金融派生商品		40,545		1,791	
金融商品等差入担保金		—		742	
仮払金		736		899	
その他の資産		983		784	
繰延税金資産		81,773	0.7	61,466	0.5
貸倒引当金		△5,039	△0.0	△5,319	△0.0
資産の部合計		11,969,904	100.0	12,133,952	100.0
負債の部					
保険契約準備金		10,659,956	89.1	10,917,430	90.0
支払備金		118,529		122,735	
責任準備金		10,541,212		10,794,499	
契約者配当準備金		215		194	
代理店借		12,399	0.1	12,362	0.1
再保険借		15,784	0.1	15,345	0.1
その他負債		572,994	4.8	308,873	2.5
債券貸借取引受入担保金		519,993		176,095	
未払法人税等		16,126		79,073	
未払金		57		9,080	
未払費用		21,277		26,440	
預り金		2,863		2,561	
金融派生商品		4,178		9,660	
金融商品等受入担保金		4,466		1,986	
リース債務		1,059		976	
資産除去債務		1,849		1,854	
仮受金		1,117		1,131	
その他の負債		5		12	
退職給付引当金		8,596	0.1	7,462	0.1
価格変動準備金		54,680	0.5	59,232	0.5
負債の部合計		11,324,412	94.6	11,320,706	93.3
純資産の部					
供託金		200	0.0	—	—
剰余金		511,125	4.3	—	—
繰越利益剰余金		511,125		—	
持込資本金等合計		511,325	4.3	—	—
資本金		—	—	30,000	0.2
資本剰余金		—	—	396,173	3.3
資本準備金		—		30,000	
その他資本剰余金		—		366,173	
利益剰余金		—	—	203,690	1.7
その他利益剰余金		—		203,690	
繰越利益剰余金		—		203,690	
株主資本合計		—	—	629,864	5.2
その他有価証券評価差額金		134,166	1.1	183,382	1.5
評価・換算差額等合計		134,166	1.1	183,382	1.5
純資産の部合計		645,492	5.4	813,246	6.7
負債及び純資産の部合計		11,969,904	100.0	12,133,952	100.0

2. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	1,734,273	100.0	1,741,885	100.0
	保険料等収入	1,443,977	83.3	1,431,012	82.2
	保険料	1,388,696		1,380,192	
	再保険収入	55,280		50,819	
	資産運用収益	289,693	16.7	309,140	17.7
	利息及び配当金等収入	271,510		293,931	
	預貯金利息	3		231	
	有価証券利息・配当金	232,865		250,937	
	貸付金利息	38,012		36,825	
	その他利息配当金	628		5,936	
	有価証券売却益	12,482		14,247	
	有価証券償還益	1,487		442	
	金融派生商品収益	938		—	
	貸倒引当金戻入額	1,986		—	
	その他運用収益	1,289		520	
	その他経常収益	602	0.0	1,732	0.1
	退職給付引当金戻入額	—		1,134	
	その他の経常収益	602		598	
	経常費用	1,475,769	85.1	1,453,311	83.4
	保険金等支払金	770,036	44.4	791,665	45.4
	保険金	74,967		75,680	
	年金	33,253		38,983	
	給付金	404,922		413,015	
	解約返戻金	189,622		197,662	
	その他返戻金	3,523		4,377	
	再保険料	63,747		61,947	
	責任準備金等繰入額	314,867	18.2	257,494	14.8
	支払備金繰入額	3,207		4,206	
	責任準備金繰入額	311,660		253,287	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	24,548	1.4	32,857	1.9
	支払利息	99		545	
	有価証券売却損	4,325		10,964	
	有価証券評価損	—		4,334	
	有価証券償還損	48		1,044	
	金融派生商品費用	—		1,405	
	為替差損	20,026		13,334	
	貸倒引当金繰入額	—		369	
	その他運用費用	48		858	
	事業費	340,157	19.6	341,090	19.6
	その他経常費用	26,159	1.5	30,203	1.7
	税金	23,345		25,983	
	減価償却費	2,657		4,219	
	退職給付引当金繰入額	156		—	
	経常利益	258,504	14.9	288,574	16.6
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	4,371	0.3	4,679	0.3
	固定資産等処分損	72		127	
	価格変動準備金繰入額	4,299		4,552	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0
	税引前当期純利益	254,132	14.7	283,894	16.3
	法人税及び住民税	82,046	4.7	79,224	4.5
	法人税等調整額	△9,691	△0.6	968	0.1
	法人税等合計	72,355	4.2	80,192	4.6
	当期純利益	181,777	10.5	203,702	11.7

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)		254,132	283,894
減価償却費		2,657	4,219
支払備金の増減額(△は減少)		3,207	4,206
責任準備金の増減額(△は減少)		311,660	253,287
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,986	369
退職給付引当金の増減額(△は減少)		156	△1,134
価格変動準備金の増減額(△は減少)		4,299	4,552
利息及び配当金等収入		△271,510	△293,931
有価証券関係損益(△は益)		△9,595	1,653
支払利息		99	545
金融派生商品損益(△は益)		△930	1,404
為替差損益(△は益)		20,113	13,246
有形固定資産関係損益(△は益)		31	42
再保険貸の増減額(△は増加)		477	1,912
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△6,091	△1,079
代理店借の増減額(△は減少)		△267	△37
再保険借の増減額(△は減少)		△403	△439
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△80	△19,719
その他		86	1,128
小 計		306,055	254,121
利息及び配当金等の受取額		291,693	303,087
利息の支払額		△97	△439
契約者配当金の支払額		△23	△20
法人税等の支払額		△84,113	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー		513,514	556,599
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		—	△1,043
買入金銭債権の取得による支出		—	△265
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,078	63,955
有価証券の取得による支出		△1,497,387	△978,749
有価証券の売却・償還による収入		822,926	795,716
貸付けによる支出		△8,734	△8,564
貸付金の回収による収入		6,824	51,808
金融派生商品の決済による収支(純額)		△65,622	△31,546
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		420,756	△343,897
金融商品等受入担保金の純増減額(△は減少)		2,927	△2,479
金融商品等差入担保金の純増減額(△は増加)		—	△742
資産運用活動計		△316,231	△455,807
(営業活動及び資産運用活動計)		(197,282)	(100,791)
有形固定資産の取得による支出		△934	△967
無形固定資産の取得による支出		△4,938	△396
事業譲受による収入		—	104,281
その他		△20	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		△322,124	△352,661
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△263	△305
配当金の支払額		—	△84,400
本店への送金による支出		△131,372	—
その他		△367	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△132,003	△84,705
現金及び現金同等物に係る換算差額		△51	△343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		59,335	118,888
現金及び現金同等物期首残高		44,945	984
現金及び現金同等物期末残高		104,281	119,873

4. 株主資本等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,000	—	—	—	△11	△11	988	—	—	988
当期変動額										
新株の発行(*1)	254,786	254,786		254,786			509,573			509,573
減資(*2)	△225,786	△224,786	450,573	225,786			—			—
剰余金の配当(*3)			△84,400	△84,400			△84,400			△84,400
当期純利益					203,702	203,702	203,702			203,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								183,382	183,382	183,382
当期変動額合計	29,000	30,000	366,173	396,173	203,702	203,702	628,876	183,382	183,382	812,258
当期末残高	30,000	30,000	366,173	396,173	203,690	203,690	629,864	183,382	183,382	813,246

(注) 1. 2018年4月2日に、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスより日本における保険事業を譲り受け、その対価として当社の株式を発行しています。

2. 2018年9月19日に、資本金の額と資本準備金の額をそれぞれ30,000百万円まで減額し、その他資本剰余金に振り替えています。

3. 2018年12月17日に56,300百万円、2019年3月25日に28,100百万円配当を実施しています。

重要な会計方針

2017年度	2018年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いることにより設定する)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

2017年度	2018年度						
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 なお、Ⅳ分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は172百万円です。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="209 533 767 600"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプションをヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,770百万円を計上しています。</p> <p>11. 支払備金の積立方法 支払備金は、保険業法第199条において準用する同法第117条の規定により算出した額を計上しています。</p> <p>12. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。</p> <p>(1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっています。</p> <p>(2) リース資産 リース期間に基づく定額法によっています。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプション、外貨建担保金、金利スワップションをヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスク、金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。</p> <p>11. 支払備金の積立方法 支払備金は、保険業法第117条の規定により算出した額を計上しています。</p> <p>12. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

注記事項

● 貸借対照表関係

2017年度	2018年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。</p> <p>なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、当社が保有する株式は運用資産全体の約1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。</p> <p>外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段としてデリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を行い、ヘッジ会計を適用しています。</p> <p>この他、当社では現金担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュウ・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。</p> <p>資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。</p> <p>市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュウ・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。</p> <p>信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュウ・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、米国本社と連携して保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。</p> <p>流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、当社が保有する株式は運用資産全体の約1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを、金利リスクのヘッジ手段として金利スワップションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。</p> <p>この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュウ・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。</p> <p>資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。</p> <p>市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュウ・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。</p> <p>信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュウ・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。</p> <p>流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2017年度

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	104,281	104,281	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	1,123	1,185	62
②その他有価証券	19,731	19,731	—
③その他	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—
小計	20,854	20,917	62
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,455,027	4,195,396	740,369
②責任準備金対応債券	3,399,143	3,727,210	328,067
③その他有価証券	3,794,744	3,794,744	—
貸倒引当金	—	—	—
小計	10,648,915	11,717,351	1,068,436
(4)貸付金			
①保険約款貸付	22,940	22,940	—
②一般貸付	899,925	1,046,082	146,156
貸倒引当金	△4,601	—	—
小計	918,264	1,069,022	150,758
資産計(*1)	11,692,315	12,911,573	1,219,258
(1)債券貸借取引受入担保金	519,993	519,993	—
(2)金融商品等受入担保金	4,466	4,466	—
負債計	524,459	524,459	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*3)	(6,199)	(6,199)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	42,567	42,567	—
デリバティブ取引計	36,367	36,367	—

(*1) 貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理に従い区分処理をしている複合金融商品の相対デリバティブの時価を含みます。

資産

①現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

②買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

③有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。
なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
b取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式及びリミテッド・パートナーシップへの出資持分(貸借対照表計上額7,656百万円)です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,493,310	3,114,502	621,192
	(2)外国証券	936,717	1,057,297	120,579
	(3)買入金銭債権	1,123	1,185	62
小計	3,431,150	4,172,985	741,834	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	25,000	23,596	△1,403
	(3)買入金銭債権	—	—	—
小計	25,000	23,596	△1,403	
合計		3,456,150	4,196,582	740,431

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額50,000百万円)について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が3,167百万円増加、繰延税金負債が886百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,280百万円増加しています。

2018年度

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金			
①現金及び預貯金	94,996	94,996	—
②その他有価証券(譲渡性預金)	2,031	2,031	—
小計	97,028	97,028	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	134,155	134,155	—
小計	134,155	134,155	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,257,892	4,053,166	795,274
②責任準備金対応債券	3,621,311	4,091,700	470,389
③その他有価証券	3,941,016	3,941,016	—
貸倒引当金	△82	—	—
小計	10,820,137	12,085,883	1,265,746
(4)貸付金			
①保険約款貸付	24,703	24,703	—
②一般貸付	854,892	1,000,040	145,148
貸倒引当金	△4,990	—	—
小計	874,605	1,024,744	150,139
(5)金融商品等差入担保金	742	742	—
貸倒引当金	—	—	—
小計	742	742	—
資産計(*1)	11,926,669	13,342,555	1,415,885
(1)債券貸借取引受入担保金	176,095	176,095	—
(2)金融商品等受入担保金	1,986	1,986	—
負債計	178,082	178,082	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,888)	(7,888)	—
デリバティブ取引計	(7,868)	(7,868)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

資産

①現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。

②買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に基づいています。

③有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。
なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
b取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(貸借対照表計上額284百万円)です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,477,150	3,159,615	682,464
	(2)外国証券	735,741	850,316	114,574
	小計	3,212,892	4,009,931	797,039
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	45,000	43,234	△1,765
	小計	45,000	43,234	△1,765
合計		3,257,892	4,053,166	795,274

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

2017年度					2018年度				
責任準備金対応債券 (単位:百万円)					責任準備金対応債券 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,620,376	2,967,063	346,687	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	3,161,932	3,635,069	473,137
	(2)外国証券	151,510	155,261	3,750		(2)外国証券	219,178	226,343	7,164
	小計	2,771,887	3,122,325	350,437		小計	3,381,111	3,861,413	480,302
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	547,133	526,402	△20,731	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	29,000	28,379	△620
	(2)外国証券	80,122	78,482	△1,639		(2)外国証券	211,200	201,907	△9,292
	小計	627,255	604,885	△22,370		小計	240,200	230,287	△9,912
合計		3,399,143	3,727,210	328,067	合計		3,621,311	4,091,700	470,389
責任準備金対応債券の当期中の売却額は97,729百万円、売却益の合計額は685百万円、売却損の合計額は3,847百万円です。					責任準備金対応債券の当期中の売却額は96,720百万円、売却益の合計額は482百万円、売却損の合計額は613百万円です。				
その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)					その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)				
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額		種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	400,724	456,508	55,783	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	2,031	2,031	0
	(2)株式	686	1,141	455		(2)公社債	418,073	483,337	65,263
	(3)外国証券	1,545,658	1,777,302	231,644		(3)株式	30,346	35,222	4,875
	(4)買入金銭債権	17,237	19,731	2,494		(4)外国証券	2,234,627	2,463,412	228,785
	(5)その他の証券	10,030	10,546	516		(5)買入金銭債権	56,211	56,921	709
小計	1,974,336	2,265,230	290,894	(6)その他の証券	10,030	11,932	1,901		
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	13,600	13,597	△3	小計	2,751,321	3,052,856	301,535	
	(2)株式	448	379	△69	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	—	—	—
	(3)外国証券	1,639,507	1,535,269	△104,238		(2)公社債	—	—	—
	(4)買入金銭債権	—	—	—		(3)株式	27,383	24,673	△2,710
	(5)その他の証券	—	—	—		(4)外国証券	959,821	922,439	△37,382
小計	1,653,556	1,549,245	△104,310	(5)買入金銭債権		83,979	77,234	△6,745	
合計		3,627,892	3,814,476	186,583	小計	1,071,185	1,024,346	△46,838	
その他有価証券の当期中の売却額は114,538百万円、売却益の合計額は11,797百万円、売却損の合計額は478百万円です。					その他有価証券の当期中の売却額は418,510百万円、売却益の合計額は13,764百万円、売却損の合計額は10,350百万円です。また、有価証券の減損処理を実施し、4,334百万円の有価証券評価損を計上しています。				
④貸付金					④貸付金				
a 保険約款貸付					同 左				
<p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p>									
b 一般貸付									
<p>企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。 <p>なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮していません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。 									
従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。					⑤金融商品等差入担保金				
					金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。				
負債					負債				
債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金					債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金				
取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。					同 左				

2017年度						2018年度						
デリバティブ取引						デリバティブ取引						
①ヘッジ会計が適用されていないもの						①ヘッジ会計が適用されていないもの						
a 通貨関連 (単位:百万円)						a 通貨関連 (単位:百万円)						
区分	取引の種類	契約額等 (*1)(*2)	うち1年超	時価 (*3)	評価損益 (*4)	区分	取引の種類	契約額等 (*1)(*2)	うち1年超	時価 (*3)	評価損益 (*4)	
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	646	—	△664	△664	市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	2,175	2,020	6,136	6,136	
	為替予約取引 売建 (米ドル)	721	—	△5,615	△5,615		為替予約取引 売建 (米ドル)	2,175	2,020	△6,964	△6,964	
	合計	1,367	—	△6,280	△6,280		合計	4,350	4,040	△827	△827	
(*1) [契約額等]欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。 (*2) [契約額等]合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。 (*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。 (*4) [評価損益]欄には、為替予約の時価を記載しています。						(*1) [契約額等]欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。 (*2) [契約額等]合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。 (*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。 (*4) [評価損益]欄には、為替予約の時価を記載しています。						
b その他 (単位:百万円)						b 金利関連 (単位:百万円)						
区分	取引の種類	契約額等 (*1)	うち1年超	時価 (*2)	評価損益 (*3)	区分	取引の種類	契約額等 (*1)	うち1年超	時価 (*2)	評価損益 (*3)	
市場取引 以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ・ プロテクション取引 売建	10,000	—	80	△145	市場取引 以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル/米ドル)	4,750	—	847	847	
	合計	10,000	—	80	△145		合計	4,750	—	847	847	
(注)本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。 (*1) [契約額等]欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。 (*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。 (*3) [評価損益]欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。						(*1) [契約額等]欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。 (*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。 (*3) [評価損益]欄には、時価を記載しています。						
②ヘッジ会計が適用されているもの						②ヘッジ会計が適用されているもの						
a 通貨関連 (単位:百万円)						a 通貨関連 (単位:百万円)						
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (*1)(*2)	うち1年超	時価 (*3)	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (*1)(*2)	うち1年超	時価 (*3)	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	9,923	4,337	42,841	時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	8,562	2,155	△7,560	
	通貨オプション取引 買建 ドルプット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	9,419 (1,125)	— (—)	51		通貨オプション取引 買建 ドルプット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	11,439 (849)	— (—)	19	
	通貨オプション取引 売建 ドルコール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	9,419 (△1,125)	— (—)	△325		通貨オプション取引 売建 ドルコール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	11,439 (△849)	— (—)	△281	
	合計		28,761	4,337	42,567		合計		31,440	2,155	△7,821	
(*1) [契約額等]欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。 ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。 (*2) [契約額等]合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。 (*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。						(*1) [契約額等]欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。 ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。 (*2) [契約額等]合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。 (*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。						

2017年度	2018年度																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。</p> <p>主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超 (期間の定めのないものを含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預貯金</td> <td>104,281</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2)買入金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ①満期保有目的の債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td> ②その他有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>6,328</td> <td>13,403</td> </tr> <tr> <td> ③その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>6,328</td> <td>14,526</td> </tr> <tr> <td>(3)有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ①満期保有目的の債券</td> <td>145,011</td> <td>30,836</td> <td>165,623</td> <td>3,113,555</td> </tr> <tr> <td> ②責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>107,083</td> <td>3,292,059</td> </tr> <tr> <td> ③その他有価証券</td> <td>25,669</td> <td>767,695</td> <td>511,271</td> <td>2,382,605</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>170,681</td> <td>798,532</td> <td>783,978</td> <td>8,788,221</td> </tr> <tr> <td>(4)貸付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ①一般貸付</td> <td>1</td> <td>69,005</td> <td>80,011</td> <td>750,907</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>274,963</td> <td>867,537</td> <td>870,318</td> <td>9,553,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超 (期間の定めのないものを含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)債券貸借取引受入担保金</td> <td>519,993</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2)金融商品等受入担保金</td> <td>4,466</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>524,459</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 資産除去債務の状況については以下のとおりです。</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を取得から10年(一部の事務所は15年)と見積り、資産除去債務を計算しています。</p> <p>(3) 資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">1,864百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">△200百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、30,039百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は30,035百万円、3ヵ月以上延滞債権額は3百万円です。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、501,093百万円です。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,983百万円です。</p>		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)	(1)現金及び預貯金	104,281	—	—	—	(2)買入金銭債権					①満期保有目的の債券	—	—	—	1,123	②その他有価証券	—	—	6,328	13,403	③その他	—	—	—	—	小計	—	—	6,328	14,526	(3)有価証券					①満期保有目的の債券	145,011	30,836	165,623	3,113,555	②責任準備金対応債券	—	—	107,083	3,292,059	③その他有価証券	25,669	767,695	511,271	2,382,605	小計	170,681	798,532	783,978	8,788,221	(4)貸付金					①一般貸付	1	69,005	80,011	750,907	資産計	274,963	867,537	870,318	9,553,654		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)	(1)債券貸借取引受入担保金	519,993	—	—	—	(2)金融商品等受入担保金	4,466	—	—	—	負債計	524,459	—	—	—	当期首現在高	1,864百万円	有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円	その他増減額(△は減少)	△200百万円	当期末現在高	1,849百万円	<p>b 金利関連 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">取引の種類</th> <th rowspan="2">主なヘッジ対象</th> <th colspan="2">契約額等(*1)(*2)</th> <th rowspan="2">時価(*3)</th> </tr> <tr> <th>うち1年超</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価ヘッジ</td> <td rowspan="2">金利スワップ取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル/米ドル)</td> <td rowspan="2">外貨建 その他有価証券</td> <td>1,500</td> <td>250</td> <td rowspan="2">27</td> </tr> <tr> <td>(166)</td> <td>(38)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利スワップ取引 売建 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル/米ドル)</td> <td rowspan="2">外貨建 その他有価証券</td> <td>1,500</td> <td>250</td> <td rowspan="2">27</td> </tr> <tr> <td>(166)</td> <td>(38)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td>500</td> <td>—</td> <td rowspan="2">△94</td> </tr> <tr> <td>(△65)</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td>500</td> <td>—</td> <td rowspan="2">△94</td> </tr> <tr> <td>(△65)</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>2,000</td> <td>250</td> <td>△67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。 ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。 (*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。 (*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。</p> <p>主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。</p> <p>主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超 (期間の定めのないものを含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預貯金</td> <td>97,028</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2)買入金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ①その他有価証券</td> <td>990</td> <td>90,309</td> <td>42,855</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3)有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ①満期保有目的の債券</td> <td>15,000</td> <td>105,517</td> <td>80,525</td> <td>3,056,848</td> </tr> <tr> <td> ②責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>35,842</td> <td>120,618</td> <td>3,464,849</td> </tr> <tr> <td> ③その他有価証券</td> <td>74,724</td> <td>672,536</td> <td>622,522</td> <td>2,437,251</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>89,724</td> <td>813,896</td> <td>823,667</td> <td>8,958,949</td> </tr> <tr> <td>(4)貸付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ①一般貸付</td> <td>50,006</td> <td>33,001</td> <td>162,004</td> <td>609,879</td> </tr> <tr> <td>(5)金融商品等受入担保金</td> <td>742</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>238,491</td> <td>937,208</td> <td>1,028,527</td> <td>9,568,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超 (期間の定めのないものを含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)債券貸借取引受入担保金</td> <td>176,095</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2)金融商品等受入担保金</td> <td>1,986</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>178,082</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 資産除去債務の状況については以下のとおりです。</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 同左</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 同左</p> <p>(3) 資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">△99百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、30,036百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は30,035百万円、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円です。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、331,753百万円です。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,797百万円です。</p>	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)	うち1年超		時価ヘッジ	金利スワップ取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル/米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,500	250	27	(166)	(38)	金利スワップ取引 売建 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル/米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,500	250	27	(166)	(38)				500	—	△94	(△65)	(—)				500	—	△94	(△65)	(—)	合計			2,000	250	△67		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)	(1)現金及び預貯金	97,028	—	—	—	(2)買入金銭債権					①その他有価証券	990	90,309	42,855	—	(3)有価証券					①満期保有目的の債券	15,000	105,517	80,525	3,056,848	②責任準備金対応債券	—	35,842	120,618	3,464,849	③その他有価証券	74,724	672,536	622,522	2,437,251	小計	89,724	813,896	823,667	8,958,949	(4)貸付金					①一般貸付	50,006	33,001	162,004	609,879	(5)金融商品等受入担保金	742	—	—	—	資産計	238,491	937,208	1,028,527	9,568,829		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)	(1)債券貸借取引受入担保金	176,095	—	—	—	(2)金融商品等受入担保金	1,986	—	—	—	負債計	178,082	—	—	—	当期首現在高	1,849百万円	有形固定資産の取得に伴う増加額	104百万円	その他増減額(△は減少)	△99百万円	当期末現在高	1,854百万円
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)																																																																																																																																																																																																																																														
(1)現金及び預貯金	104,281	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																														
(2)買入金銭債権																																																																																																																																																																																																																																																		
①満期保有目的の債券	—	—	—	1,123																																																																																																																																																																																																																																														
②その他有価証券	—	—	6,328	13,403																																																																																																																																																																																																																																														
③その他	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																														
小計	—	—	6,328	14,526																																																																																																																																																																																																																																														
(3)有価証券																																																																																																																																																																																																																																																		
①満期保有目的の債券	145,011	30,836	165,623	3,113,555																																																																																																																																																																																																																																														
②責任準備金対応債券	—	—	107,083	3,292,059																																																																																																																																																																																																																																														
③その他有価証券	25,669	767,695	511,271	2,382,605																																																																																																																																																																																																																																														
小計	170,681	798,532	783,978	8,788,221																																																																																																																																																																																																																																														
(4)貸付金																																																																																																																																																																																																																																																		
①一般貸付	1	69,005	80,011	750,907																																																																																																																																																																																																																																														
資産計	274,963	867,537	870,318	9,553,654																																																																																																																																																																																																																																														
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)																																																																																																																																																																																																																																														
(1)債券貸借取引受入担保金	519,993	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																														
(2)金融商品等受入担保金	4,466	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																														
負債計	524,459	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																														
当期首現在高	1,864百万円																																																																																																																																																																																																																																																	
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円																																																																																																																																																																																																																																																	
その他増減額(△は減少)	△200百万円																																																																																																																																																																																																																																																	
当期末現在高	1,849百万円																																																																																																																																																																																																																																																	
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)																																																																																																																																																																																																																																													
			うち1年超																																																																																																																																																																																																																																															
時価ヘッジ	金利スワップ取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル/米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,500	250	27																																																																																																																																																																																																																																													
			(166)	(38)																																																																																																																																																																																																																																														
	金利スワップ取引 売建 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル/米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,500	250	27																																																																																																																																																																																																																																													
			(166)	(38)																																																																																																																																																																																																																																														
			500	—	△94																																																																																																																																																																																																																																													
			(△65)	(—)																																																																																																																																																																																																																																														
			500	—	△94																																																																																																																																																																																																																																													
			(△65)	(—)																																																																																																																																																																																																																																														
合計			2,000	250	△67																																																																																																																																																																																																																																													
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)																																																																																																																																																																																																																																														
(1)現金及び預貯金	97,028	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																														
(2)買入金銭債権																																																																																																																																																																																																																																																		
①その他有価証券	990	90,309	42,855	—																																																																																																																																																																																																																																														
(3)有価証券																																																																																																																																																																																																																																																		
①満期保有目的の債券	15,000	105,517	80,525	3,056,848																																																																																																																																																																																																																																														
②責任準備金対応債券	—	35,842	120,618	3,464,849																																																																																																																																																																																																																																														
③その他有価証券	74,724	672,536	622,522	2,437,251																																																																																																																																																																																																																																														
小計	89,724	813,896	823,667	8,958,949																																																																																																																																																																																																																																														
(4)貸付金																																																																																																																																																																																																																																																		
①一般貸付	50,006	33,001	162,004	609,879																																																																																																																																																																																																																																														
(5)金融商品等受入担保金	742	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																														
資産計	238,491	937,208	1,028,527	9,568,829																																																																																																																																																																																																																																														
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)																																																																																																																																																																																																																																														
(1)債券貸借取引受入担保金	176,095	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																														
(2)金融商品等受入担保金	1,986	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																														
負債計	178,082	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																														
当期首現在高	1,849百万円																																																																																																																																																																																																																																																	
有形固定資産の取得に伴う増加額	104百万円																																																																																																																																																																																																																																																	
その他増減額(△は減少)	△99百万円																																																																																																																																																																																																																																																	
当期末現在高	1,854百万円																																																																																																																																																																																																																																																	

2017年度	2018年度																																																												
<p>6. 繰延税金資産の総額は、136,567百万円、繰延税金負債の総額は、54,353百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、440百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金61,662百万円、減価償却超過24,584百万円、有価証券23,269百万円、価格変動準備金15,310百万円、退職給付引当金2,407百万円、貸倒引当金1,410百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額52,175百万円、金融派生商品1,010百万円です。</p>	<p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は630百万円、金銭債務の総額は2,402百万円です。</p>																																																												
<p>7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td><u>215百万円</u></td> </tr> </table>	当期首現在高	238百万円	当期契約者配当金支払額	23百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当期末現在高	<u>215百万円</u>	<p>7. 繰延税金資産の総額は、134,130百万円、繰延税金負債の総額は、72,255百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、408百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金63,915百万円、減価償却超過24,318百万円、有価証券16,725百万円、価格変動準備金16,584百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額71,315百万円です。</p>																																																		
当期首現在高	238百万円																																																												
当期契約者配当金支払額	23百万円																																																												
利息による増加額	0百万円																																																												
契約者配当準備金繰入額	△0百万円																																																												
当期末現在高	<u>215百万円</u>																																																												
<p>8. 保険業法第190条に基づき、200百万円を供託しています。</p>	<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td><u>194百万円</u></td> </tr> </table>	当期首現在高	215百万円	当期契約者配当金支払額	20百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当期末現在高	<u>194百万円</u>																																																		
当期首現在高	215百万円																																																												
当期契約者配当金支払額	20百万円																																																												
利息による増加額	0百万円																																																												
契約者配当準備金繰入額	△0百万円																																																												
当期末現在高	<u>194百万円</u>																																																												
<p>9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は327,942百万円です。</p>	<p>9. 関係会社の株式は1百万円です。</p>																																																												
<p>10. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は47,648百万円です。</p>	<p>10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は332,814百万円です。</p>																																																												
<p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、28,726百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>	<p>11. 1株あたりの純資産額は、22,095円73銭です。</p>																																																												
<p>12. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>34,496百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△568百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>37,168百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>26,906百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>2,574百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△568百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>30,081百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>37,168百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△30,081百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識債務残高</td> <td>△2,545百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>4,541百万円</td> </tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当期末の残高は、4,055百万円です。</p> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△538百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>2,947百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>23%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.75%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>2.00%</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	34,496百万円	勤務費用	2,400百万円	利息費用	273百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1,434百万円	退職給付の支払額	△568百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	37,168百万円	期首における年金資産	26,906百万円	期待運用収益	538百万円	数理計算上の差異の当期発生額	631百万円	事業主からの拠出額	2,574百万円	退職給付の支払額	△568百万円	期末における年金資産	30,081百万円	積立型制度の退職給付債務	37,168百万円	年金資産	△30,081百万円	未認識債務残高	△2,545百万円	退職給付引当金	4,541百万円	勤務費用	2,400百万円	利息費用	273百万円	期待運用収益	△538百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	810百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	2,947百万円	債券	66%	株式	23%	現金及び預金	0%	その他	11%	合計	100%	割引率	0.75%	長期期待運用収益率	2.00%	<p>12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は1,961百万円です。</p>
期首における退職給付債務	34,496百万円																																																												
勤務費用	2,400百万円																																																												
利息費用	273百万円																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△1,434百万円																																																												
退職給付の支払額	△568百万円																																																												
過去勤務費用の当期発生額	—																																																												
期末における退職給付債務	37,168百万円																																																												
期首における年金資産	26,906百万円																																																												
期待運用収益	538百万円																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	631百万円																																																												
事業主からの拠出額	2,574百万円																																																												
退職給付の支払額	△568百万円																																																												
期末における年金資産	30,081百万円																																																												
積立型制度の退職給付債務	37,168百万円																																																												
年金資産	△30,081百万円																																																												
未認識債務残高	△2,545百万円																																																												
退職給付引当金	4,541百万円																																																												
勤務費用	2,400百万円																																																												
利息費用	273百万円																																																												
期待運用収益	△538百万円																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	810百万円																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	2,947百万円																																																												
債券	66%																																																												
株式	23%																																																												
現金及び預金	0%																																																												
その他	11%																																																												
合計	100%																																																												
割引率	0.75%																																																												
長期期待運用収益率	2.00%																																																												
<p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、26,410百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>	<p>13. 関係会社の株式は1百万円です。</p>																																																												
<p>14. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>37,168百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>4,435百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△812百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>43,299百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>30,081百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△1百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>3,523百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△812百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>33,393百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>43,299百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△33,393百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識債務残高</td> <td>△6,447百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>3,459百万円</td> </tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当期末の残高は、4,003百万円です。</p> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△601百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>2,441百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>24%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>同 左</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>同 左</p>	期首における退職給付債務	37,168百万円	勤務費用	2,228百万円	利息費用	278百万円	数理計算上の差異の当期発生額	4,435百万円	退職給付の支払額	△812百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	43,299百万円	期首における年金資産	30,081百万円	期待運用収益	601百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1百万円	事業主からの拠出額	3,523百万円	退職給付の支払額	△812百万円	期末における年金資産	33,393百万円	積立型制度の退職給付債務	43,299百万円	年金資産	△33,393百万円	未認識債務残高	△6,447百万円	退職給付引当金	3,459百万円	勤務費用	2,228百万円	利息費用	278百万円	期待運用収益	△601百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	535百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	2,441百万円	債券	66%	株式	24%	現金及び預金	0%	その他	10%	合計	100%					
期首における退職給付債務	37,168百万円																																																												
勤務費用	2,228百万円																																																												
利息費用	278百万円																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	4,435百万円																																																												
退職給付の支払額	△812百万円																																																												
過去勤務費用の当期発生額	—																																																												
期末における退職給付債務	43,299百万円																																																												
期首における年金資産	30,081百万円																																																												
期待運用収益	601百万円																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△1百万円																																																												
事業主からの拠出額	3,523百万円																																																												
退職給付の支払額	△812百万円																																																												
期末における年金資産	33,393百万円																																																												
積立型制度の退職給付債務	43,299百万円																																																												
年金資産	△33,393百万円																																																												
未認識債務残高	△6,447百万円																																																												
退職給付引当金	3,459百万円																																																												
勤務費用	2,228百万円																																																												
利息費用	278百万円																																																												
期待運用収益	△601百万円																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	535百万円																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	2,441百万円																																																												
債券	66%																																																												
株式	24%																																																												
現金及び預金	0%																																																												
その他	10%																																																												
合計	100%																																																												

2017年度	2018年度						
<p>13. 重要な後発事象に関する注記 (保険契約の移転及び保険事業の譲渡) アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (以下、「旧アフラック」)の親会社であるアフラック・インコーポレーテッドは、2018年2月13日開催の取締役会において、旧アフラックの日本支店の会社形態を株式会社(日本人)に変更するために、旧アフラックの米国事業のアメリカンファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(決議当時の商号はネブラスカ ライフ アシュアランス カンパニー)への承継、及び、日本支店の事業のアフラック生命保険株式会社(決議当時の商号は日本法人化準備生命保険株式会社。以下、「アフラック生命」)への承継のための一連の取引につき決議しました。この決議に従って旧アフラックは2018年4月2日(以下、「移転日」)にアフラック生命に対して日本における事業の譲渡を行いました。</p> <p>(1) 事業譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容、事業譲渡の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①事業譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容 事業譲渡先企業の名称：アフラック生命保険株式会社 譲渡する事業の内容：旧アフラックの日本における保険事業</p> <p>②事業譲渡の法的形式 旧アフラックを事業譲渡会社とし、アフラック生命を事業譲受会社とするアフラック生命の発行する株式を対価とした保険事業の譲渡(現物出資)</p> <p>③取引の目的を含む取引の概要 旧アフラックとアフラック生命との株式引受契約に基づき、移転日においてアフラック生命に対する事業の譲渡が行われ、かかる事業譲渡の対価として、移転日において、旧アフラックに対してアフラック生命の普通株式36,785,600株が発行され、旧アフラックはこれを引き受けました。アフラック生命は、旧アフラックの日本における保険事業を承継することにより、名実ともに日本の生命保険会社となりました。アフラック生命は、お客様の「生きる」を創る会社として、これまで以上にお客様のお役に立つ存在となることを目指します。</p> <p>(2) 譲渡する事業の規模及び資産・負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・経常収益</td> <td style="text-align: right;">1,734,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・資産の総額</td> <td style="text-align: right;">11,969,904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・負債の総額</td> <td style="text-align: right;">11,324,412百万円</td> </tr> </table> <p>上記の金額は、当社の保険事業の2018年3月期における数値を参考のために記載したものであり、実際に譲渡する資産・負債の額とは異なります。</p> <p>(3) 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	・経常収益	1,734,273百万円	・資産の総額	11,969,904百万円	・負債の総額	11,324,412百万円	<p>15. 共通支配下の取引等に関する事項 (保険契約の移転及び保険事業の譲受け) 当社(決議当時の商号は日本法人化準備生命保険株式会社)は2018年3月11日開催の株主総会において、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(以下、「旧アフラック」)日本支店の事業を譲り受けることを決議し、2018年4月2日(以下、「移転日」)に事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 結合当事業の名称及び譲り受けた事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事業の名称及び譲り受けた事業の内容 結合当事業の名称：アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス 譲り受けた事業の内容：日本における保険事業</p> <p>②企業結合の法的形式 旧アフラックを事業譲渡会社とし、当社を事業譲受会社とする当社株式を対価とした保険事業の譲受け(現物出資)</p> <p>③取引の目的を含む取引の概要 当社と旧アフラックとの間の株式引受契約に基づき、移転日において当社による事業の譲受けが行われ、かかる事業譲受けの対価として、移転日において、旧アフラックに対して当社の普通株式36,785,600株が発行され、旧アフラックはこれを引き受けました。当社は、旧アフラックから、日本における保険事業を当社が承継することにより、名実ともに日本の生命保険会社となりました。当社は、お客様の「生きる」を創る会社として、これまで以上にお客様のお役に立つ存在となることを目指します。 なお、譲受資産の合計金額は11,970,933百万円、譲受負債の合計金額は11,327,193百万円です。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p> <p>16. 重要な後発事象に関する注記 当社は、2019年4月18日に「利払繰延条項付無担保永久社債(劣後特約付)」を次のとおり発行しました。</p> <p>(1) 名称 アフラック生命保険株式会社第1回利払繰延条項付無担保永久社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人私募)</p> <p>(2) 発行総額 300億円</p> <p>(3) 発行価額(払込金額) 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(4) 利率</p> <ul style="list-style-type: none"> ①2019年4月18日の翌日から2024年4月18日まで 年0.963% ②2024年4月18日の翌日から2029年4月18日まで 6ヵ月ユーロ円LIBOR+0.93% ③2029年4月18日の翌日以降 6ヵ月ユーロ円LIBOR+1.93% <p>(5) 償還期限 定めなし(ただし、2024年4月18日以降の各利払日に監督当局の事前承認等を前提として当社の選択により、または資本事由、資本金変更事由もしくは税制事由が発生した場合に償還可能)</p> <p>(6) 払込期日 2019年4月18日</p> <p>(7) 調達資金の使途 一般事業目的</p>
・経常収益	1,734,273百万円						
・資産の総額	11,969,904百万円						
・負債の総額	11,324,412百万円						

● 損益計算書関係

2017年度	2018年度
<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券685百万円、株式等59百万円、外国証券11,737百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券3,847百万円、株式等0百万円、外国証券478百万円です。</p> <p>2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、6,320百万円です。</p> <p>3. 金融派生商品収益には、評価益が3,398百万円含まれています。</p> <p>4. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は22,367百万円です。</p>	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は25,698百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券510百万円、株式等4,553百万円、外国証券9,184百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券925百万円、株式等796百万円、外国証券9,241百万円です。</p> <p>3. 有価証券評価損の内訳は、株式等59百万円、外国証券4,274百万円です。</p> <p>4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、4,872百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価損が913百万円含まれています。</p> <p>6. 1株あたりの当期純利益は5,549円74銭です。</p>

● キャッシュ・フロー計算書関係

2017年度	2018年度																								
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 同 左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>97,028百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td>△1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権(コマーシャル・ペーパー)</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>23,389百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>119,873百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当期首の数値は、日本法人化準備生命保険株式会社(現 アフラック生命保険株式会社)における2017年度末の数値です。</p> <p>4. 2018年4月2日付でのアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスからの日本における保険事業の譲り受けにより、増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>104,281百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,677,425百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,189,226百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>11,970,933百万円</td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td>△10,659,956百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△667,236百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>△11,327,193百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	97,028百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△1,043百万円	買入金銭債権(コマーシャル・ペーパー)	498百万円	有価証券(MMF)	23,389百万円	現金及び現金同等物	119,873百万円	現金及び預貯金	104,281百万円	有価証券	10,677,425百万円	その他	1,189,226百万円	資産合計	11,970,933百万円	保険契約準備金	△10,659,956百万円	その他	△667,236百万円	負債合計	△11,327,193百万円
現金及び預貯金	97,028百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える預金	△1,043百万円																								
買入金銭債権(コマーシャル・ペーパー)	498百万円																								
有価証券(MMF)	23,389百万円																								
現金及び現金同等物	119,873百万円																								
現金及び預貯金	104,281百万円																								
有価証券	10,677,425百万円																								
その他	1,189,226百万円																								
資産合計	11,970,933百万円																								
保険契約準備金	△10,659,956百万円																								
その他	△667,236百万円																								
負債合計	△11,327,193百万円																								

● 株主資本等変動計算書関係

2017年度	2018年度															
	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当期増加株式数</th> <th>当期減少株式数</th> <th>当期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,000</td> <td>36,785,600</td> <td>—</td> <td>36,805,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の発行済株式総数の増加36,785,600株は、2018年4月2日に、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスより日本における保険事業を譲り受け、その対価として新株を発行したことによる増加です。</p> <p>2. 配当金支払額 (1) 2018年12月12日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式に関する事項 配当金の総額 56,300百万円 効力発生日 2018年12月17日</p> <p>(2) 2019年3月20日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式に関する事項 配当金の総額 28,100百万円 効力発生日 2019年3月25日</p>		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	発行済株式					普通株式	20,000	36,785,600	—	36,805,600
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数												
発行済株式																
普通株式	20,000	36,785,600	—	36,805,600												

5. 内部統制報告書

内部統制報告書

2019年6月24日
アフラック生命保険株式会社
代表取締役社長

古出真敏

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長 古出 真敏は、アフラック生命保険株式会社(以下、「当社」と記載する)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、当社は企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」(2011年3月30日)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社全体を「重要な事業拠点」としたうえで、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金、保険料等収入及び保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としています。さらに、重要な虚偽記載の発生する可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

なお、当社における内部統制評価の対象とした「財務報告」は、保険業法第110条第1項の規定に基づいて作成した貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書を範囲としています。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

この内部統制報告書は、当社が任意で作成したものです。

6. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	36
危険債権	30,127	30,133
要管理債権	4	0
小 計 (対合計比)	30,167 (2.1)	30,170 (2.6)
正常債権	1,399,966	1,135,472
合 計	1,430,134	1,165,642

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

7. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,035	30,035
3ヵ月以上延滞債権額	3	0
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計 (貸付残高に対する比率)	30,039 (3.3)	30,036 (3.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

9. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目		2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	1,564,065	1,529,372
資本金または供託金等		200	510,564
価格変動準備金		54,680	59,232
危険準備金		99,122	102,991
一般貸倒引当金		754	712
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		167,707	229,227
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		△9,125	△9,034
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		540,830	556,466
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		511,125	—
控除項目		—	—
その他		198,771	79,213
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	303,692	318,199
保険リスク相当額	R ₁	16,776	17,943
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₆	41,002	43,106
予定利率リスク相当額	R ₂	107,219	104,972
最低保証リスク相当額	R ₇	—	—
資産運用リスク相当額	R ₃	183,816	199,855
経営管理リスク相当額	R ₄	6,976	7,317
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,030.0%	961.2%

(注) 保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 実質純資産額

(単位:百万円)

		2017年度末	2018年度末
資 産	(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額 (=①+②+③+④-⑤-⑥)	13,029,278	13,390,582
	① 貸借対照表の資産の部合計	11,969,904	12,133,952
	② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	1,068,499	1,265,663
	③ 有形固定資産含み損益	△9,125	△9,034
	④ 上記以外の資産の含み損益	—	—
	⑤ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	—	—
	⑥ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	—	—
負 債	(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (=⑦-⑧-⑨-⑩-⑪-⑫)	10,577,604	10,530,701
	⑦ 貸借対照表の負債の部合計	11,324,412	11,320,706
	⑧ 価格変動準備金	54,680	59,232
	⑨ 危険準備金	99,122	102,991
	⑩ 将来の保険金等の支払いに備えて積み立てている準備金の一部	540,830	556,466
	⑪ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	52,175	71,315
	⑫ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	—	—
(3) 実質純資産額 (= (1) - (2))		2,451,673	2,859,880

(注) 保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

11. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

● 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

● 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

2017年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損	
				差益	差損		
満期保有目的の債券	3,456,150	4,196,582	740,431	741,834	△1,403		
責任準備金対応債券	3,399,143	3,727,210	328,067	350,437	△22,370		
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,627,892	3,814,476	186,583	290,894	△104,310		
公社債	414,324	470,105	55,781	55,783	△2		
株式	1,134	1,520	386	455	△69		
外国証券	3,185,165	3,312,571	127,405	231,644	△104,238		
公社債	2,445,451	2,568,267	122,815	210,671	△87,856		
株式等	739,714	744,304	4,590	20,972	△16,382		
その他の証券	10,030	10,546	516	516	—		
買入金銭債権	17,237	19,731	2,494	2,494	—		
譲渡性預金	—	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—	—		
合 計	10,483,186	11,738,269	1,255,082	1,383,166	△128,084		
公社債	6,075,145	7,078,074	1,002,929	1,023,663	△20,734		
株式	1,134	1,520	386	455	△69		
外国証券	4,378,515	4,627,209	248,694	355,974	△107,280		
公社債	3,638,801	3,882,905	244,103	335,002	△90,898		
株式等	739,714	744,304	4,590	20,972	△16,382		
その他の証券	10,030	10,546	516	516	—		
買入金銭債権	18,360	20,917	2,557	2,557	—		
譲渡性預金	—	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—	—		

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2018年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損	
				差益	差損		
満期保有目的の債券	3,257,892	4,053,166	795,274	797,039	△1,765		
責任準備金対応債券	3,621,311	4,091,700	470,389	480,302	△9,912		
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,822,506	4,077,203	254,697	301,535	△46,838		
公社債	418,073	483,337	65,263	65,263	—		
株式	57,729	59,895	2,165	4,875	△2,710		
外国証券	3,194,449	3,385,852	191,402	228,785	△37,382		
公社債	2,393,902	2,581,366	187,464	220,832	△33,368		
株式等	800,546	804,485	3,938	7,953	△4,014		
その他の証券	10,030	11,932	1,901	1,901	—		
買入金銭債権	140,191	134,155	△6,035	709	△6,745		
譲渡性預金	2,031	2,031	0	0	—		
その他	—	—	—	—	—		
合 計	10,701,709	12,222,071	1,520,361	1,578,876	△58,515		
公社債	6,086,156	7,306,401	1,220,245	1,220,865	△620		
株式	57,729	59,895	2,165	4,875	△2,710		
外国証券	4,405,570	4,707,654	302,084	350,524	△48,440		
公社債	3,605,023	3,903,169	298,146	342,571	△44,425		
株式等	800,546	804,485	3,938	7,953	△4,014		
その他の証券	10,030	11,932	1,901	1,901	—		
買入金銭債権	140,191	134,155	△6,035	709	△6,745		
譲渡性預金	2,031	2,031	0	0	—		
その他	—	—	—	—	—		

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

● 満期保有目的の債券

2017年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,431,150	4,172,985	741,834
公社債	2,493,310	3,114,502	621,192
外国証券	936,717	1,057,297	120,579
買入金銭債権	1,123	1,185	62
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	25,000	23,596	△1,403
公社債	—	—	—
外国証券	25,000	23,596	△1,403
買入金銭債権	—	—	—
合 計	3,456,150	4,196,582	740,431

2018年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,212,892	4,009,931	797,039
公社債	2,477,150	3,159,615	682,464
外国証券	735,741	850,316	114,574
買入金銭債権	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	45,000	43,234	△1,765
公社債	—	—	—
外国証券	45,000	43,234	△1,765
買入金銭債権	—	—	—
合 計	3,257,892	4,053,166	795,274

● 責任準備金対応債券

2017年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,771,887	3,122,325	350,437
公社債	2,620,376	2,967,063	346,687
外国証券	151,510	155,261	3,750
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	627,255	604,885	△22,370
公社債	547,133	526,402	△20,731
外国証券	80,122	78,482	△1,639
その他	—	—	—
合 計	3,399,143	3,727,210	328,067

2018年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,381,111	3,861,413	480,302
公社債	3,161,932	3,635,069	473,137
外国証券	219,178	226,343	7,164
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	240,200	230,287	△9,912
公社債	29,000	28,379	△620
外国証券	211,200	201,907	△9,292
その他	—	—	—
合 計	3,621,311	4,091,700	470,389

● その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)

2017年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1,974,336	2,265,230	290,894
公社債	400,724	456,508	55,783
株式	686	1,141	455
外国証券	1,545,658	1,777,302	231,644
その他の証券	10,030	10,546	516
買入金銭債権	17,237	19,731	2,494
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,653,556	1,549,245	△104,310
公社債	13,600	13,597	△2
株式	448	379	△69
外国証券	1,639,507	1,535,269	△104,238
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,627,892	3,814,476	186,583

2018年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,751,321	3,052,856	301,535
公社債	418,073	483,337	65,263
株式	30,346	35,222	4,875
外国証券	2,234,627	2,463,412	228,785
その他の証券	10,030	11,932	1,901
買入金銭債権	56,211	56,921	709
譲渡性預金	2,031	2,031	0
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,071,185	1,024,346	△46,838
公社債	—	—	—
株式	27,383	24,673	△2,710
外国証券	959,821	922,439	△37,382
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	83,979	77,234	△6,745
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,822,506	4,077,203	254,697

● 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	1
その他有価証券	7,897	283
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	285	283
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	7,612	—
合 計	7,897	284

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

I. 定性的情報

● 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。
金利関連：金利スワップ取引、金利スワップ取引
通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引
株式関連：該当ありません
債券関連：該当ありません
その他：シンセティックCDOが内包する組込デリバティブ

● 取組方針

当社は、リスクを低減するためのヘッジ目的によるデリバティブ取引の利用に限定しており、その他の目的によるデリバティブ取引の利用を原則禁止しています。

したがって、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

● 利用目的

当社は、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを、金利リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引を利用し、ヘッジ会計を適用しています。

また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、ヘッジ会計を適用していません。

● デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社は、ヘッジ対象である外貨建資産に係る為替リスク及び金利リスクを減少させることを目的として、以下の取引を対象にヘッジ会計を適用しています。

- ・為替予約及び通貨オプションにより為替の相場変動を相殺することで、対象資産の元本の円換算額の変動リスクを減少させる取引
- ・金利スワップ取引により金利の相場変動を相殺することで、対象資産の金利リスクを減少させる取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」「金融商品会計に関する実務指針」及び「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」等における適用要件を満たすため、社内体制を整備して運営しています。

● リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主として現物運用資産の為替リスク及び金利リスクをコントロールすることを目的としていることから、リスクは限定的であると認識しています。

また、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

● リスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に係るリスクについて、資産運用リスク管理部が主管部となり定量的に把握・分析し、「資産運用リスク・ALM部会」に、その損益状況を定期的に報告する体制を整えています。

II. 定量的情報

● 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	2017年度末					2018年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	42,567	—	—	—	42,567	△67	△7,821	—	—	—	△7,888
ヘッジ会計非適用分	—	△6,280	—	—	△145	△6,425	847	△827	—	—	△80	△60
合計	—	36,286	—	—	△145	36,141	780	△8,649	—	—	△80	△7,949

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

● ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連:

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	4,750	—	847	847
	(米ドル/米ドル)	—	—	—	—	4,750	—	847	847
合計		—	—	—	—	4,750	—	847	847

(注) 1. 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。

2. 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

3. 「差損益」欄には、時価を記載しています。

通貨関連:

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約取引 売建	721	—	△5,615	△5,615	2,175	2,020	△6,964	△6,964
	(米ドル)	721	—	△5,615	△5,615	2,175	2,020	△6,964	△6,964
	為替予約取引 買建	646	—	△664	△664	2,175	2,020	6,136	6,136
	(米ドル)	646	—	△664	△664	2,175	2,020	6,136	6,136
合計		1,367	—	△6,280	△6,280	4,350	4,040	△827	△827

- (注) 1. 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。
 2. 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。
 3. 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。
 4. 「差損益」欄には、為替予約の時価を記載しています。

株式関連: 該当ありません

債券関連: 該当ありません

その他:

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション取引 売建	10,000	—	80	△145	—	—	—	△80
合計		10,000	—	80	△145	—	—	—	△80

- (注) 1. 本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。
 2. 「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。
 3. 「差損益」欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。

●ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連:

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価 ヘッジ	金利スワップ取引 買建 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル/米ドル)	— (—)	—	—	1,500 (166)	250 (38)	27
	金利スワップ取引 売建 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル/米ドル)	— (—)	—	—	500 (△65)	—	△94
		— (—)	—	—	500 (△65)	—	△94
	合計	—	—	—	2,000	250	△67

- (注) 1. 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。
 2. 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。
 3. 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

通貨関連:

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	9,923	4,337	42,841	8,562	2,155	△7,560
	(米ドル)	9,923	4,337	42,841	8,562	2,155	△7,560
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	9,419 (1,125)	—	51	11,439 (849)	—	19
	(米ドル)	9,419 (1,125)	—	51	11,439 (849)	—	19
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	9,419 (△1,125)	—	△325	11,439 (△849)	—	△281
	(米ドル)	9,419 (△1,125)	—	△325	11,439 (△849)	—	△281
合 計		28,761	4,337	42,567	31,440	2,155	△7,821

- (注) 1. 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。
 2. 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。
 3. 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。
 4. 年度末の為替相場は直物相場を使用しています。

株式関連: 該当ありません

債券関連: 該当ありません

その他: 該当ありません

12. 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高

貸借対照表計上額

(単位:百万円、%)

格 付	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
AAA	103,154	1.0	80,290	0.7
AA	397,223	3.7	389,713	3.6
A	7,749,678	71.7	7,799,111	71.3
BBB	2,206,931	20.4	2,189,951	20.0
BB以下	356,377	3.3	369,539	3.4
格付けなし	38	0.0	104,349	1.0
合 計	10,813,404	100.0	10,932,955	100.0

- (注) 1. ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、格付投資情報センター及び日本格付研究所の格付けに基づいて分類しています。
 2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチのうち2番目に低い格付け(2社から格付けが付与されている場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類し、格付けがない場合は格付投資情報センター及び日本格付研究所の格付けと同様に分類しています。
 3. 2017年度は、会社形態が日本支店のため上記の格付けがない場合について全米保険監督官協会(NAIC)の格付けに基づき分類しています。なお、2018年度末より「格付けなし」に分類した金額は104,317百万円となります。
 4. NAICの格付けは、
 “1”: A以上(便宜上Aとして区分)
 “2”: BBB相当
 “3以下”: BB以下
 として表中に区分されています。
 5. 2017年度は、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについて、担保債の時価に金融派生商品の金額を加えた金額を表示しています。

13. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
基礎収益	1,719,284	1,727,680
保険料等収入	1,443,977	1,431,012
資産運用収益	274,704	294,935
その他経常収益	602	1,732
基礎費用	1,443,973	1,418,934
保険金等支払金	770,036	791,665
責任準備金等繰入額	307,423	253,525
資産運用費用	196	2,449
事業費	340,157	341,090
その他経常費用	26,159	30,203
基礎利益 (A)	275,311	308,746
キャピタル収益	13,420	14,247
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,482	14,247
金融派生商品収益	938	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	24,351	30,038
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,325	10,964
有価証券評価損	—	4,334
金融派生商品費用	—	1,405
為替差損	20,026	13,334
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 (B)	△10,931	△15,790
キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)	264,379	292,955
臨時収益	1,569	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1,569	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7,444	4,380
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,944	3,869
個別貸倒引当金繰入額	—	411
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	3,500	100
臨時損益 (C)	△5,874	△4,380
経常利益 (A) + (B) + (C)	258,504	288,574

(参考) その他臨時収益等の内訳

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	3,500	100
責任準備金繰入額	3,500	100

(注) 「責任準備金繰入額」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として計上した保険料積立金を記載しています。

● 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
基礎利益	275,311	308,746
うち危険差損益	209,004	208,863
うち費差損益	57,064	73,275
うち順ざや額	9,241	26,606

14. 独立監査人の監査報告

当社は、2018年度の計算書類ならびにその附属明細書についての財務諸表監査、保険業法第110条第1項の規定に基づいて作成する2018年度の財務諸表ならびにその附属明細書についての任意の財務諸表監査、及び2018年度の財務諸表ならびにその附属明細書に係る2019年3月31日現在の任意の内部統制報告書についての内部統制監査を、有限責任あずさ監査法人に委嘱しており、いずれ

も無限定適正意見の表明を受けています。

なお本誌では、有限責任あずさ監査法人による監査の対象及び経営者による内部統制報告書の対象となった財務諸表について、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加するとともに様式を一部変更して、P.120～132に掲載しています。

15. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

16. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書

確 認 書

2019年6月24日

アフラック生命保険株式会社
代表取締役社長

古出真敏

私は、当社の2018年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、附属明細書)が保険業法等の法令に準拠し、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

17. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況

該当ありません。

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 保有契約高及び新契約高

● 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	24,078	100.9	13,132,391	97.2	24,241	100.7	12,737,733	97.0
個人年金保険	334	99.8	1,257,833	98.9	332	99.2	1,232,049	98.0
合 計	24,413	100.9	14,390,225	97.4	24,573	100.7	13,969,782	97.1
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

● 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,447	93.4	289,112	53.9	289,112	—	1,555	107.5	254,826	88.1	254,826	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,447	93.1	289,112	52.3	289,112	—	1,555	107.5	254,826	88.1	254,826	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

● 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,333,206	100.3	1,332,363	99.9
個人年金保険	81,210	106.0	84,246	103.7
合 計	1,414,416	100.6	1,416,609	100.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,065,367	101.0	1,070,765	100.5

● 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	80,933	91.4	85,519	105.7
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	80,933	90.7	85,519	105.7
うち医療保障・生前給付保障等	75,813	98.8	79,782	105.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 保障機能別保有契約高

● 死亡保障、生存保障、入院保障、就業不能保障

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2017年度末	2018年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	11,391,092	11,015,241
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	11,391,092	11,015,241
	災害死亡	個人保険	(2,683,157)	(2,555,855)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(2,683,157)	(2,555,855)
	その他の条件付死亡	個人保険	(9,866,596)	(9,335,569)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(9,866,596)	(9,335,569)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(243,946)	(233,457)
		個人年金保険	1,741,299	1,722,492
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	(3,163,438)	(3,096,231)
	年金	個人保険	(530,347)	(514,138)
		個人年金保険	(188,339)	(187,782)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(718,687)	(701,920)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	79,640	91,767
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	79,640	91,767
入院保障	災害入院	個人保険	(48,150)	(47,671)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(48,150)	(47,671)
	疾病入院	個人保険	(48,064)	(47,626)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(48,064)	(47,626)
	その他の条件付入院	個人保険	(228,477)	(222,770)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(228,477)	(222,770)
就業不能保障	個人保険	8,108	10,691	
	個人年金保険	—	—	
	団体保険	—	—	
	団体年金保険	—	—	
	その他共計	8,108	10,691	

(注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約等の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の満期・生存給付欄のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

4. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

5. 生存保障のその他欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を表します。

6. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。

7. 就業不能保障欄の金額は、就労所得保障保険〔無解約払戻金〕の長期療養支援給付金額(月額)を表します。

● 障害保障、手術保障

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2017年度末	2018年度末
障害保障	個人保険	132,757	127,653
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	132,757	127,653
手術保障	個人保険	16,535,707	17,003,739
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	16,535,707	17,003,739

(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	4,512,108	4,416,697
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	2,791,314	2,701,964
	その他共計	11,366,848	10,993,910
生死混合保険	養老保険	24,244	21,331
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	1,765,543	1,743,823
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	1,257,833	1,232,049
災害・疾病関係特約	災害割増特約	1,275,579	1,228,379
	傷害特約	1,206,927	1,140,769
	災害入院特約	19,479	18,504
	疾病入院特約	9,333	8,831
	重大疾病入院治療特約	1,564	1,484
	重大疾病治療特約	495,306	460,467
	がん特約	2,056	1,894
	女性疾病特約	6,805	6,792
	通院特約	33,017	32,117
	長期入院特約	3,506	3,706
	手術特約	1,170,385	1,191,452
	特定損傷特約	436	395
	先進医療特約	10,110,261	15,248,964
	その他	2,392,380	2,848,602

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

2. 災害・疾病関係特約において、災害割増特約及び傷害特約の金額は災害死亡保険金額を、入院特約及び女性疾病特約の金額は入院給付日額を、通院特約の金額は通院給付日額を、重大疾病治療特約の金額は重大疾病死亡保険金額を、上記以外の特約の金額は特約給付金額を表します。

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	95,794	94,001
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	25,666	24,354
	その他共計	1,231,519	1,232,028
生死混合保険	養老保険	1,256	1,034
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	101,686	100,334
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	81,210	84,246

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

(6) 商品別新契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

● 件数

個人保険

(単位:件、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	910,479	62.9	1,150,666	74.0
介護保険	1,324	0.1	1,149	0.1
医療保険	453,251	31.3	316,406	20.3
就労所得保障保険	48,764	3.4	36,358	2.3
三大疾病保障終身保険	1,318	0.1	991	0.1
終身・定期・こども保険	31,904	2.2	50,396	3.2
終身保険	13,004	0.9	35,852	2.3
定期保険	16,441	1.1	12,702	0.8
こども保険	2,459	0.2	1,842	0.1
定期特約	(576)	—	(393)	—
終身特約	(53,737)	—	(36,824)	—
合 計	1,447,040	100.0	1,555,966	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険・個人年金保険	1,447,040	1,555,966

● 金額

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	17,034	5.9	11,523	4.5
介護保険	1,699	0.6	1,417	0.6
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	2,625	0.9	1,799	0.7
終身・定期・こども保険	267,753	92.6	240,087	94.2
終身保険	29,319	10.1	61,490	24.1
定期保険	169,380	58.6	131,820	51.7
こども保険	4,750	1.6	3,554	1.4
定期特約	3,825	1.3	2,667	1.0
終身特約	60,478	20.9	40,555	15.9
合 計	289,112	100.0	254,826	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険・個人年金保険	289,112	254,826

(7) 商品別新契約年換算保険料

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	46,929	58.0	58,522	68.4
介護保険	119	0.1	105	0.1
医療保険	26,612	32.9	19,454	22.7
就労所得保障保険	2,011	2.5	1,490	1.7
三大疾病保障終身保険	122	0.2	82	0.1
終身・定期・こども保険	4,997	6.2	5,654	6.6
終身保険	1,069	1.3	2,863	3.3
定期保険	1,035	1.3	790	0.9
こども保険	310	0.4	233	0.3
定期特約	19	0.0	12	0.0
終身特約	2,561	3.2	1,754	2.1
その他共計	80,933	100.0	85,519	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険・個人年金保険	80,933	85,519

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(8) 商品別保有契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

● 件数

個人保険

(単位:件、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,394,689	63.9	15,572,108	64.2
介護保険	452,176	1.9	437,585	1.8
医療保険	5,934,621	24.6	5,938,493	24.5
就労所得保障保険	77,834	0.3	103,985	0.4
一時払三大疾病保障保険	2,286	0.0	2,248	0.0
三大疾病保障終身保険	134,815	0.6	129,266	0.5
終身・定期・養老・こども保険	2,073,792	8.6	2,050,502	8.5
終身保険	994,576	4.1	990,895	4.1
定期保険	281,032	1.2	271,908	1.1
養老保険	7,787	0.0	6,668	0.0
こども保険	790,397	3.3	781,031	3.2
定期特約	(181,718)	—	(170,328)	—
終身特約	(715,339)	—	(698,413)	—
傷害保険	8,555	0.0	7,749	0.0
合計	24,078,768	100.0	24,241,936	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

個人年金保険

(単位:件、%)

区分	2017年度末		2018年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	287,507	85.9	277,071	83.5
	年金開始後	47,292	14.1	54,943	16.5
合計	334,799	100.0	332,014	100.0	

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区分	2017年度末	2018年度末
個人保険・個人年金保険	24,413,567	24,573,950

● 金額

個人保険

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,103,623	8.4	1,047,449	8.2
介護保険	611,169	4.7	591,623	4.6
医療保険	28,077	0.2	26,051	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,461	0.0	4,390	0.0
三大疾病保障終身保険	290,002	2.2	277,874	2.2
終身・定期・養老・こども保険	11,095,057	84.5	10,790,345	84.7
終身保険	4,222,106	32.2	4,138,823	32.5
定期保険	2,791,314	21.3	2,701,964	21.2
養老保険	24,244	0.2	21,331	0.2
こども保険	1,741,299	13.3	1,722,492	13.5
定期特約	1,361,739	10.4	1,281,320	10.1
終身特約	954,353	7.3	924,413	7.3
傷害保険	—	—	—	—
合計	13,132,391	100.0	12,737,733	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,178,193	93.7	1,140,281	92.6
	年金開始後	79,640	6.3	91,767	7.4
合計	1,257,833	100.0	1,232,049	100.0	

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
個人保険・個人年金保険	14,390,225	13,969,782

(9) 商品別保有契約年換算保険料

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	742,449	55.7	745,902	56.0
介護保険	18,520	1.4	17,869	1.3
医療保険	301,386	22.6	302,738	22.7
就労所得保障保険	3,329	0.3	4,380	0.3
一時払三大疾病保障保険	267	0.0	263	0.0
三大疾病保障終身保険	6,737	0.5	6,412	0.5
終身・定期・養老・こども保険	258,505	19.4	252,753	19.0
終身保険	89,056	6.7	87,588	6.6
定期保険	25,807	1.9	24,485	1.8
養老保険	1,256	0.1	1,034	0.1
こども保険	100,430	7.5	99,299	7.5
定期特約	9,248	0.7	8,698	0.7
終身特約	32,706	2.5	31,646	2.4
傷害保険	198	0.0	182	0.0
その他共計	1,333,206	100.0	1,332,363	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	58,799	72.4	56,559	67.1
	年金開始後	22,410	27.6	27,686	32.9
合 計		81,210	100.0	84,246	100.0

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
個人保険・個人年金保険	1,414,416	1,416,609

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(10) 契約者配当の状況

● 配当の仕組み

利差配当は「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕」及び「5年ごと利差配当付こども保険」を対象とし、実際の運用利回りが予定利率を上回った場合、実際の運用益とあらかじめ見込まれた運用益の状況に応じて、5年ごとに配当としてお支払いするものです。

責任準備金等の運用益が予定した運用益を超えた場合、当社の定める利差配当の配当基準利回りと予定利率の差に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当初の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てた契約者配当準備金を取り崩します。よって、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によってはお支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合（ただし、契約日から2年を経過した後）、または死亡給付金のお支払い等によってご契約が消滅した場合（ただし、契約日から1年を経過した後）にも契約者配当金をお支払いすることがありますが、解約もしくは減額の場合は、死亡給付金のお支払い等の場合に比べその金額は少なくなります。

死差配当は「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕」のうち、保証期間付終身年金における年金支払開始後のご契約のみを対象とし、実際の生存率と予定生存率の状況に応じて死差配当率を定め、5年ごとに配当としてお支払いするものです。

契約者配当金は、年金支払開始後の5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の実績によってはお支払いできないこともあります。

● 2018年度決算における契約者配当の状況

2018年度は、20百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2018年度末における契約者配当準備金の残高は194百万円となっています。

2018年度決算に基づく契約者配当

利差配当の配当基準利回り1.15%と予定利率（月払・半年払・年払：2001年4月1日以前の契約2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約1.65%、2013年4月2日以降の契約1.15%、一時払：1.90%）との差に基づき、利差配当金を計算しています。なお、死差配当金はありません。

● 2017年度決算における契約者配当の状況

2017年度は、23百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2017年度末における契約者配当準備金の残高は215百万円となっています。

2017年度決算に基づく契約者配当

利差配当の配当基準利回り1.15%と予定利率（月払・半年払・年払：2001年4月1日以前の契約2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約1.65%、2013年4月2日以降の契約1.15%、一時払：1.90%）との差に基づき、利差配当金を計算しています。なお、死差配当金はありません。

2. 保険契約に関する指標等

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(1) 保有契約増加率

● 件数

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	0.9	0.7
個人年金保険	△3.5	△3.6
合計	0.8	0.6

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

● 金額

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	△2.8	△3.0
個人年金保険	△3.1	△3.2
合計	△2.8	△3.0

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区分	2017年度	2018年度
新契約平均保険金	199	163
保有契約平均保険金	545	525

(3) 新契約率(対年度始)

● 件数

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	6.1	6.5
個人年金保険	—	—
合計	6.0	6.4

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

● 金額

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	2.1	1.9
個人年金保険	—	—
合計	2.0	1.8

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(4) 解約失効率(対年度始)

● 件数

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	4.6	5.2
個人年金保険	1.7	1.6
合計	4.6	5.2

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効件数から復活の件数を相殺して算出しています。
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

● 金額

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	3.8	3.9
個人年金保険	1.7	1.7
合計	3.7	3.7

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効高から復活の金額を相殺して算出しています。
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

2017年度	2018年度
57,389	54,186

(注) 年換算保険料(平均月払保険料×12)を表示しています。

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

区分	2017年度	2018年度
件数	4.1	4.3
金額	2.0	2.0

(7) 特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区分	2017年度	2018年度	
災害死亡保障契約	件数	0.3	0.2
	金額	0.2	0.2
障害保障契約	件数	0.2	0.2
	金額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件数	6.7	6.7
	金額	187.4	193.7
疾病入院保障契約	件数	65.5	67.7
	金額	1,182.6	1,229.6
成人病入院保障契約	件数	11.0	11.8
	金額	281.3	293.4
疾病・傷害手術保障契約	件数	61.8	64.4
	金額	—	—

(注) 医療保険の主契約、傷害保険及び終身保険(無選択型)も対象としています。

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2017年度	2018年度
24.5	24.7

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

2017年度	2018年度
5	5

(うち第三分野)

(単位:社)

2017年度	2018年度
4	4

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険 を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の 額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2017年度	2018年度
100.0	100.0

(うち第三分野)

(単位:%)

2017年度	2018年度
98.3	98.7

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2017年度	2018年度
AA	—	—
AA-	90.7	88.3
A+	9.3	11.7

(注) 格付は、スタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

(うち第三分野)

(単位:%)

格付区分	2017年度	2018年度
AA	—	—
AA-	89.2	87.2
A+	9.1	11.5

(注) 格付は、スタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2017年度末	2018年度末
14,293	12,381

(うち第三分野)

(単位:百万円)

2017年度末	2018年度末
14,150	12,270

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
第三分野発生率	44.2	44.5
医療(疾病)	34.9	36.5
がん	53.0	52.3
介護	27.8	29.7
その他	12.2	12.1

(注) 上記の数値は、医療保障・生前給付保障等についての発生率を以下の算式により算出しています。

$$\{ \text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等} \} \div \{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}$$

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末	
保険金	死亡保険金	12,051	11,865
	災害保険金	167	64
	高度障害保険金	595	498
	満期保険金	57	146
	その他	297	280
	小 計	13,169	12,855
年金	1,543	1,662	
給付金	90,255	94,524	
解約返戻金	13,383	13,487	
保険金据置支払金	58	69	
その他共計	118,529	122,735	

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末		
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	9,622,730	9,856,452	
		(一般勘定)	9,622,730	9,856,452
		(特別勘定)	—	—
	個人年金保険	819,359	835,056	
		(一般勘定)	819,359	835,056
		(特別勘定)	—	—
	団体保険	—	—	
		(一般勘定)	—	—
		(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—	
		(一般勘定)	—	—
		(特別勘定)	—	—
	その他	—	—	
		(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—	
小 計	10,442,090	10,691,508		
	(一般勘定)	10,442,090	10,691,508	
	(特別勘定)	—	—	
危険準備金	99,122	102,991		
合 計	10,541,212	10,794,499		
	(一般勘定)	10,541,212	10,794,499	
	(特別勘定)	—	—	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保険料積立金	9,647,129	10,042,156
未経過保険料	794,960	649,351
払戻積立金	—	—
危険準備金	99,122	102,991
合 計	10,541,212	10,794,499

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

● 責任準備金の積立方式、積立率

区 分	2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約 内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約 平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.2%	100.1%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。なお、負債十分性テストの結果を踏まえて積み立てた保険料積立金を含めています。

● 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2017年度末	2018年度末	
～1980年度	236,056	223,031	5.00～5.50
1981年度～1985年度	440,573	422,371	5.50～6.00
1986年度～1990年度	948,626	925,607	5.50～6.00
1991年度～1995年度	1,246,027	1,234,999	4.50～6.00
1996年度～2000年度	804,272	795,886	1.90～4.50
2001年度～2005年度	1,593,092	1,606,649	1.50～2.35
2006年度～2010年度	1,995,875	2,075,113	1.50
2011年度	838,660	863,318	1.50
2012年度	1,025,300	1,047,697	1.50
2013年度	532,829	556,951	1.00
2014年度	304,390	325,604	1.00
2015年度	271,998	299,936	1.00
2016年度	117,512	139,618	0.40～1.00
2017年度	86,873	104,624	0.25
2018年度	—	70,095	0.25
合 計	10,442,090	10,691,508	

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金を除く)を記載しています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

● 第三分野における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき、第三分野保険に関する「ストレステスト」及び「負債十分性テスト」を実施し、将来のリスクに備えるために十分な責任準備金を確保することとしています。

なお、当該テストの結果については、「保険引受リスク部会」で確認する態勢となっており、リスク管理態勢の一部に組み込まれています。

● ストレステスト、負債十分性テストにおける保険事故発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として保険事故発生率を同じくする契約区分ごとに、過去の保険事故発生率の実績等をもとに一定のストレスを加味し

て設定した保険事故発生率(保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%及び97.7%の確率でカバーする水準)を用いて実施しています。

● ストレステスト、負債十分性テストの結果

ストレステストの結果、危険準備金の積み増しの必要性はありませんでした。一方、負債十分性テストの結果、医療保険の一部の契約区分について、保険料積立金として100百万円を積み増しています。

なお、2018年度末において、ストレステストに基づく危険準備金の残高は2,416百万円、負債十分性テストに基づく保険料積立金の残高は15,870百万円となっています。

(7) 契約者配当準備金明細表

2017年度

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	38	199	—	—	—	—	238
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	1	21	—	—	—	—	23
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	37 (37)	177 (177)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	215 (214)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

2018年度

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	37	177	—	—	—	—	215
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	2	17	—	—	—	—	20
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	34 (34)	160 (160)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	194 (194)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		2017年度期首	2018年度期首	2018年度末	
		残高	残高	残高	増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,172	754	712	△42
	個別貸倒引当金	5,932	4,284	4,607	322
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金		8,541	8,596	7,462	△1,134
価格変動準備金		50,381	54,680	59,232	4,552

(注) 計上の理由及び算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています(P.124参照)。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(10) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金		1,000	254,786	225,786	30,000		
	うち既発行株式	普通株式	(20,000株)	(36,785,600株)	—	(36,805,600株)	
		計	1,000	254,786	225,786	30,000	
資本剰余金	資本準備金	—	254,786	224,786	30,000		
	その他資本剰余金	—	450,573	84,400	366,173		
	計	—	705,360	309,186	396,173		

(11) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	1,363,152	1,355,699
うち一時払	22	23
うち年払	166,569	160,733
うち半年払	17,123	16,803
うち月払	1,179,437	1,178,138
個人年金保険	25,544	24,493
うち一時払	18	15
うち年払	2,486	2,903
うち半年払	260	245
うち月払	22,779	21,328
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,388,696	1,380,192

(12) 保険金明細表

● 件数

(単位:件)

区 分	2017年度 合 計	2018年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	71,087	71,831	71,831	—	—	—	—	—
災害保険金	160	126	126	—	—	—	—	—
高度障害保険金	467	436	436	—	—	—	—	—
満期保険金	1,168	1,659	1,659	—	—	—	—	—
その他	641	675	675	—	—	—	—	—
合 計	73,523	74,727	74,727	—	—	—	—	—

● 金額

(単位:百万円)

区 分	2017年度 合 計	2018年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	70,107	70,302	70,302	—	—	—	—	—
災害保険金	464	394	394	—	—	—	—	—
高度障害保険金	1,264	1,083	1,083	—	—	—	—	—
満期保険金	1,883	2,607	2,607	—	—	—	—	—
その他	1,247	1,292	1,292	—	—	—	—	—
合 計	74,967	75,680	75,680	—	—	—	—	—

(13) 年金明細表

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度 合 計	2018年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
件数	104,406	113,147	51,715	61,432	—	—	—	—
金額	33,253	38,983	8,242	30,741	—	—	—	—

(14) 給付金明細表

● 件数

(単位:件)

区 分	2017年度 合 計	2018年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	26,757	28,508	28,173	335	—	—	—	—
入院給付金	927,213	951,383	951,383	—	—	—	—	—
手術給付金	577,687	598,534	598,534	—	—	—	—	—
障害給付金	23	28	28	—	—	—	—	—
生存給付金	75,798	81,746	81,746	—	—	—	—	—
その他	467,838	500,034	499,425	609	—	—	—	—
合 計	2,075,316	2,160,233	2,159,289	944	—	—	—	—

(注) その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

● 金額

(単位:百万円)

区 分	2017年度 合 計	2018年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	3,865	4,150	3,066	1,084	—	—	—	—
入院給付金	203,771	203,256	203,256	—	—	—	—	—
手術給付金	70,291	72,568	72,568	—	—	—	—	—
障害給付金	36	56	56	—	—	—	—	—
生存給付金	5,557	7,019	7,019	—	—	—	—	—
その他	121,400	125,962	124,644	1,318	—	—	—	—
合 計	404,922	413,015	410,612	2,402	—	—	—	—

(注) その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

(15) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度 合 計	2018年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
解約返戻金	189,622	197,662	189,086	8,576	—	—	—	—

(16) 減価償却費明細表

2017年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	35,773	1,206	26,983	8,789	75.4
建物	30,747	651	23,597	7,150	76.7
リース資産	1,520	227	536	984	35.3
その他の有形固定資産	3,505	326	2,849	655	81.3
無形固定資産	30,285	1,320	18,222	12,062	60.2
その他	1,645	131	1,267	377	77.1
合 計	67,704	2,657	46,474	21,229	68.6

2018年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	36,578	1,221	27,797	8,781	76.0
建物	31,244	652	24,094	7,150	77.1
リース資産	1,583	240	657	926	41.5
その他の有形固定資産	3,750	328	3,046	704	81.2
無形固定資産	30,175	2,884	20,720	9,455	68.7
その他	1,811	113	1,377	433	76.0
合 計	68,565	4,219	49,895	18,670	72.8

(17) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
営業活動費	72,682	75,991
営業管理費	50,295	52,442
一般管理費	217,179	212,657
合 計	340,157	341,090

(注) 1. 営業活動費、営業管理費は、新契約を締結するに際して必要な経費を含んでいます。具体的には、営業活動費には、主に新契約の募集や診査業務に関する経費が含まれ、営業管理費には、主に広告宣伝や募集機関に関する経費が含まれます。

2. 一般管理費は、保険事務・システム等の契約の維持・管理や資産運用に際して必要な経費、生命保険契約者保護機構への負担金等を含んでいます。なお、2018年度における生命保険契約者保護機構への負担金額は1,893百万円です。

(18) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国税	15,017	18,677
消費税	13,408	15,059
地方法人特別税	1,295	1,287
印紙税	362	355
登録免許税	—	1,901
その他の国税	△48	75
地方税	8,327	7,305
地方消費税	4,955	4,063
法人住民税	—	—
法人事業税	3,137	3,118
固定資産税	130	34
不動産取得税	—	0
事業所税	90	89
その他の地方税	13	0
合 計	23,345	25,983

(19) リース取引〈借主側〉(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)

該当ありません。

(20) 借入金等残存期間別残高

2017年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	4,466	—	—	—	—	—	4,466
債券貸借取引受入担保金	519,993	—	—	—	—	—	519,993
合 計	524,459	—	—	—	—	—	524,459

2018年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	1,986	—	—	—	—	—	1,986
債券貸借取引受入担保金	176,095	—	—	—	—	—	176,095
合 計	178,082	—	—	—	—	—	178,082

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

① 2018年度の資産運用の概況

● 資産運用環境

2018年度の日本経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の着実な改善に支えられて緩やかな成長を続けました。国内物価は、緩やかな伸びにとどまりました。海外経済は、欧州や中国で弱めの動きがみられるものの、米国経済は拡大を続けており、新興国経済も堅調に推移したことから、全体として緩やかな成長が継続しました。

10年国債利回りは期初0.05%で始まり、7月に日本銀行が政策金利のフォワードガイダンスを導入するとともに緩和継続のために長期金利の変動幅拡大を容認したことで10月には0.16%まで上昇しました。その後、世界的な景気減速懸念から海外金利が低下したことで日本でも金利が低下し、△0.08%で年度末を迎えました。

● 資産運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、

円の為替相場は期初106円台で始まり、米国の利上げが継続したことでドルが上昇し、10月には114円台まで円安ドル高が進行しました。その後、米国の株価下落を受けてドルが104円台まで下落する局面もありましたが、米国景気が底堅く推移したこと等によりドルが上昇し、110.99円で年度末を迎えました。

日経平均株価は、期初21,300円台で始まり、堅調な企業業績や世界経済の安定的な成長を背景に、10月には24,400円台まで上昇しました。その後、12月に米国の株価下落を受けて一時19,000円を割りこみましたが、米国株が反発したことや、為替が円安ドル高に推移したことで、21,206円で年度末を迎えました。

長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

② ポートフォリオの推移

● 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	104,281	0.9	97,028	0.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	20,854	0.2	134,155	1.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	10,656,571	89.0	10,820,504	89.2
公社債	6,130,926	51.2	6,151,419	50.7
株式	1,805	0.0	60,179	0.5
外国証券	4,513,292	37.7	4,596,972	37.9
公社債	3,761,617	31.4	3,792,487	31.3
株式等	751,675	6.3	804,485	6.6
その他の証券	10,546	0.1	11,932	0.1
貸付金	922,866	7.7	879,595	7.2
保険約款貸付	22,940	0.2	24,703	0.2
一般貸付	899,925	7.5	854,892	7.0
不動産	12,123	0.1	12,123	0.1
繰延税金資産	81,773	0.7	61,466	0.5
その他	176,473	1.5	134,397	1.1
貸倒引当金	△5,039	△0.0	△5,319	△0.0
合 計	11,969,904	100.0	12,133,952	100.0
うち外貨建資産	2,726,480	22.8	3,009,562	24.8

● 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	59,335	△7,253
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△2,272	113,301
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	553,331	163,933
公社債	568,799	20,493
株式	△89	58,374
外国証券	△12,734	83,679
公社債	△260,278	30,870
株式等	247,544	52,809
その他の証券	△2,644	1,385
貸付金	△8,116	△43,270
保険約款貸付	1,918	1,762
一般貸付	△10,034	△45,033
不動産	△200	0
繰延税金資産	24,676	△20,307
その他	55,388	△42,075
貸倒引当金	2,065	△280
合 計	684,206	164,048
うち外貨建資産	145,107	283,081

(2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△0.06	0.24
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.58	△1.34
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.24	2.32
うち公社債	1.47	1.50
うち株式	3.98	18.15
うち外国証券	3.25	3.35
貸付金	4.35	4.12
うち一般貸付	4.39	4.16
不動産	—	—
一般勘定計	2.35	2.35

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	93,570	67,047
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	19,061	132,570
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	9,991,928	10,362,752
うち公社債	5,674,427	6,012,955
うち株式	1,428	31,747
うち外国証券	4,305,070	4,308,046
貸付金	928,172	898,753
うち一般貸付	906,244	875,016
不動産	12,246	12,152
一般勘定計	11,286,231	11,763,766
うち海外投融資	5,148,627	5,269,599

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	271,510	293,931
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,482	14,247
有価証券償還益	1,487	442
金融派生商品収益	938	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	1,986	—
その他運用収益	1,289	520
合 計	289,693	309,140

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	99	545
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,325	10,964
有価証券評価損	—	4,334
有価証券償還損	48	1,044
金融派生商品費用	—	1,405
為替差損	20,026	13,334
貸倒引当金繰入額	—	369
貸付金償却	—	—
その他運用費用	48	858
合 計	24,548	32,857

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
預貯金利息	3	231
有価証券利息・配当金	232,865	250,937
公社債利息	86,751	90,448
株式配当金	42	2,061
外国証券利息配当金	145,673	158,038
貸付金利息	38,012	36,825
不動産賃貸料	—	—
その他共計	271,510	293,931

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	685	510
株式等	59	4,553
外国証券	11,737	9,184
その他共計	12,482	14,247

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	3,847	925
株式等	0	796
外国証券	478	9,241
その他共計	4,325	10,964

(9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	—	—
株式等	—	59
外国証券	—	4,274
その他共計	—	4,334

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	5,784,894	54.3	5,761,688	53.2
地方債	83,375	0.8	88,432	0.8
社債	262,655	2.5	301,298	2.8
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	1,805	0.0	60,179	0.6
外国証券	4,513,292	42.4	4,596,972	42.5
公社債	3,761,617	35.3	3,792,487	35.0
株式等	751,675	7.1	804,485	7.4
その他の証券	10,546	0.1	11,932	0.1
合 計	10,656,571	100.0	10,820,504	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

2017年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	170,681	194,150	604,382	430,752	353,226	8,903,379	10,656,571
国債	1,104	6,649	—	46,542	27,477	5,703,119	5,784,894
地方債	—	—	—	—	—	83,375	83,375
社債	18,119	—	5,825	5,006	3,538	230,165	262,655
株式	—	—	—	—	—	1,805	1,805
外国証券	151,457	187,500	598,556	379,203	322,209	2,874,366	4,513,292
公社債	151,457	187,500	598,556	379,203	322,209	2,122,690	3,761,617
株式等	—	—	—	—	—	751,675	751,675
その他の証券	—	—	—	—	—	10,546	10,546
買入金銭債権	—	—	—	—	6,328	14,526	20,854
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	170,681	194,150	604,382	430,752	359,554	8,917,905	10,677,425

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

2018年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	89,724	207,295	606,601	316,047	507,619	9,093,216	10,820,504
国債	5,868	627	35,842	14,862	44,644	5,659,843	5,761,688
地方債	—	—	—	—	—	88,432	88,432
社債	—	1,206	6,325	8,074	3,347	282,344	301,298
株式	—	—	—	—	—	60,179	60,179
外国証券	83,855	205,461	564,432	293,110	459,628	2,990,484	4,596,972
公社債	83,855	205,461	564,432	293,110	459,628	2,185,998	3,792,487
株式等	—	—	—	—	—	804,485	804,485
その他の証券	—	—	—	—	—	11,932	11,932
買入金銭債権	990	11,380	78,929	42,855	—	—	134,155
譲渡性預金	2,031	—	—	—	—	—	2,031
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	92,746	218,675	685,530	358,902	507,619	9,093,216	10,956,692

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
公社債	1.53	1.50
外国公社債	3.68	3.63

(注)上記利回りは、分母を帳簿価額ベースの日々平均残高、分子を利息及び配当金等収入として算出しています。

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
水産・農林業	—	—	180	0.3
鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	3,642	6.1
製造業				
食料品	—	—	1,563	2.6
繊維製品	—	—	229	0.4
パルプ・紙	—	—	—	—
化学	—	—	1,222	2.0
医薬品	—	—	2,770	4.6
石油・石炭製品	—	—	9	0.0
ゴム製品	—	—	1,695	2.8
ガラス・土石製品	—	—	844	1.4
鉄鋼	—	—	101	0.2
非鉄金属	—	—	383	0.6
金属製品	—	—	452	0.8
機械	—	—	1,881	3.1
電気機器	—	—	3,352	5.6
輸送用機器	—	—	8,084	13.4
精密機器	—	—	388	0.6
その他製品	17	0.9	249	0.4
電気・ガス業	—	—	1,843	3.1
運輸・情報通信業				
陸運業	129	7.2	1,985	3.3
海運業	—	—	—	—
空運業	—	—	992	1.6
倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
情報・通信業	—	—	4,845	8.1
商業				
卸売業	—	—	5,363	8.9
小売業	—	—	2,299	3.8
金融・保険業				
銀行業	1,248	69.2	6,091	10.1
証券・商品先物取引業	2	0.1	1,289	2.1
保険業	323	17.9	3,522	5.9
その他金融業	—	—	2,797	4.6
不動産業	10	0.6	293	0.5
サービス業	73	4.1	1,804	3.0
合 計	1,805	100.0	60,179	100.0

(注) 業種区分は、証券コード協会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保険約款貸付	22,940	24,703
契約者貸付	17,792	19,320
保険料振替貸付	5,148	5,383
一般貸付	899,925	854,892
(うち非居住者貸付)	(841,886)	(796,860)
企業貸付	643,419	633,388
(うち国内企業向け)	(58,006)	(58,001)
国・国際機関・政府関係機関貸付	85,474	50,474
公共団体・公企業貸付	171,000	171,000
住宅ローン	26	17
消費者ローン	—	—
その他	5	11
合 計	922,866	879,595

(17) 貸付金残存期間別残高

2017年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	1	3	—	—	—	—	4
固定金利	—	69,000	2	5,005	75,005	750,907	899,920
一般貸付計	1	69,003	2	5,005	75,005	750,907	899,925

2018年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	0	—	—	—	—	—	0
固定金利	50,005	19,001	14,000	15,005	146,998	609,879	854,892
一般貸付計	50,006	19,001	14,000	15,005	146,998	609,879	854,892

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸付先数	占率	貸付先数	占率
大企業	2	22.2	2	33.3
	金額 28,000	48.3	金額 28,000	48.3
中堅企業	—	—	—	—
	金額 —	—	金額 —	—
中小企業	7	77.8	4	66.7
	金額 30,006	51.7	金額 30,001	51.7
国内企業向け貸付計	9	100.0	6	100.0
	金額 58,006	100.0	金額 58,001	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大企業	従業員 300人超	資本金10億円以上	従業員 50人超	資本金10億円以上	従業員 100人超	資本金10億円以上	従業員 100人超	資本金10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業		資本金3億円以下 又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下 又は常用する従業員100人以下

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

3. 個人企業及び個人事業主については、中小企業に区分されています。

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円,%)

区 分	2017年度末		2018年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	20,000	2.2	20,000	2.3
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業・保険業	33,006	3.7	33,001	3.9
	不動産業	5,000	0.6	5,000	0.6
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	—	—	—	—	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	31	0.0	29	0.0	
合 計	58,038	6.4	58,031	6.8	
海外向け	政府等	85,474	9.5	50,474	5.9
	公共団体・公企業貸付	163,000	18.1	163,000	19.1
	金融機関	436,412	48.5	426,386	49.9
	商工業(等)	157,000	17.4	157,000	18.4
	合 計	841,886	93.6	796,860	93.2
一般貸付計	899,925	100.0	854,892	100.0	

(注) 国内向けの区分は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位:百万円,%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	26,030	2.9	26,018	3.0
運転資金	873,894	97.1	828,874	97.0

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	1	0.0	0	0.0
東北	—	—	—	—
関東	58,002	100.0	58,000	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	2	0.0	1	0.0
合 計	58,006	100.0	58,001	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	250,439	27.8	250,405	29.3
有価証券担保貸付	250,413	27.8	250,387	29.3
不動産・動産・財団担保貸付	26	0.0	17	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	96,006	10.7	96,001	11.2
信用貸付	553,478	61.5	508,484	59.5
その他	—	—	—	—
一般貸付計	899,925	100.0	854,892	100.0
うち劣後特約付貸付	247,701	27.5	247,701	29.0

(23) 有形固定資産明細表

● 有形固定資産の明細

2017年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,350	473	22	651	7,150	23,597	76.7
リース資産	802	409	—	227	984	536	35.3
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	686	425	8	326	776	2,849	78.6
合 計	13,813	1,308	31	1,206	13,883	26,983	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

2018年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,150	676	24	652	7,150	24,094	77.1
リース資産	984	182	—	240	926	657	41.5
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	776	383	18	328	812	3,046	78.9
合 計	13,883	1,242	42	1,221	13,862	27,797	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

● 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
不動産残高	12,123	12,123
営業用	12,123	12,123
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	— 棟	— 棟

(24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	31	42
土地	—	—
建物	22	24
リース資産	—	—
その他	8	18
無形固定資産	41	83
その他	—	1
合 計	72	127
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	1,949,791	36.0	2,025,518	36.3
株式	582	0.0	593	0.0
現預金・その他	735,643	13.6	981,659	17.6
小 計	2,686,016	49.6	3,007,770	53.9

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	841,886	15.5	796,860	14.3
公社債(円建外債)・その他	1,887,579	34.9	1,778,307	31.9
小 計	2,729,466	50.4	2,575,168	46.1

ニ. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	5,415,482	100.0	5,582,939	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

2017年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	2,711,820	60.1	1,960,145	52.1	751,675	100.0	12,055	1.4
ヨーロッパ	894,582	19.8	894,582	23.8	—	—	455,998	54.2
オセアニア	164,056	3.6	164,056	4.4	—	—	—	—
アジア	227,121	5.0	227,121	6.0	—	—	70,000	8.3
中南米	338,501	7.5	338,501	9.0	—	—	247,358	29.4
中東	75,483	1.7	75,483	2.0	—	—	35,000	4.2
アフリカ	72,440	1.6	72,440	1.9	—	—	15,000	1.8
国際機関	29,285	0.6	29,285	0.8	—	—	6,474	0.8
合 計	4,513,292	100.0	3,761,617	100.0	751,675	100.0	841,886	100.0

2018年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	2,862,411	62.3	2,064,916	54.4	797,495	99.1	12,055	1.5
ヨーロッパ	951,545	20.7	944,554	24.9	6,990	0.9	445,998	56.0
オセアニア	164,660	3.6	164,660	4.3	—	—	—	—
アジア	151,722	3.3	151,722	4.0	—	—	70,000	8.8
中南米	319,992	7.0	319,992	8.4	—	—	247,332	31.0
中東	72,895	1.6	72,895	1.9	—	—	—	—
アフリカ	54,485	1.2	54,485	1.4	—	—	15,000	1.9
国際機関	19,259	0.4	19,259	0.5	—	—	6,474	0.8
合 計	4,596,972	100.0	3,792,487	100.0	804,485	100.0	796,860	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	2,686,016	100.0	3,007,770	100.0
合 計	2,686,016	100.0	3,007,770	100.0

(28) 海外投融资利回り

(単位:%)

2017年度	2018年度
3.43	3.36

(29) 公共関係投融资の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
公共債	国債	605,251
	地方債	10,000
	公社・公団債	—
	小 計	615,251
貸付	政府関係機関	—
	公共団体・公企業	—
	小 計	—
合 計	615,251	125,596

(30) 各種ローン金利

当社における一般貸付の金利は、市場金利実勢を反映して決定されています。

(31) その他の資産明細表

2017年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	312	200	31	—	312
その他	1,938	234	166	1,267	670
合計	2,251	434	197	1,267	983

2018年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	163	59	208	—	163
その他	1,997	171	221	1,377	620
合計	2,161	231	429	1,377	784

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

P.136~141をご参照ください。(特別勘定はありません)

特別勘定に関する指標等

該当ありません。

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	1,535,945
資本金等	—	517,137
価格変動準備金	—	59,232
危険準備金	—	102,991
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	712
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	—	229,227
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	△9,034
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	556,466
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	79,213
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	—	318,265
保険リスク相当額 R_1	—	17,943
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	—	43,106
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	—	104,972
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	—	199,922
経営管理リスク相当額 R_4	—	7,318
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	965.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

ご契約者保護に関する制度(生命保険契約者保護機構)について

当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下、保護機構)に加入しています。保護機構の概要は、以下のとおりです。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約(※2)を除き、責任準備金等(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません(※4))。

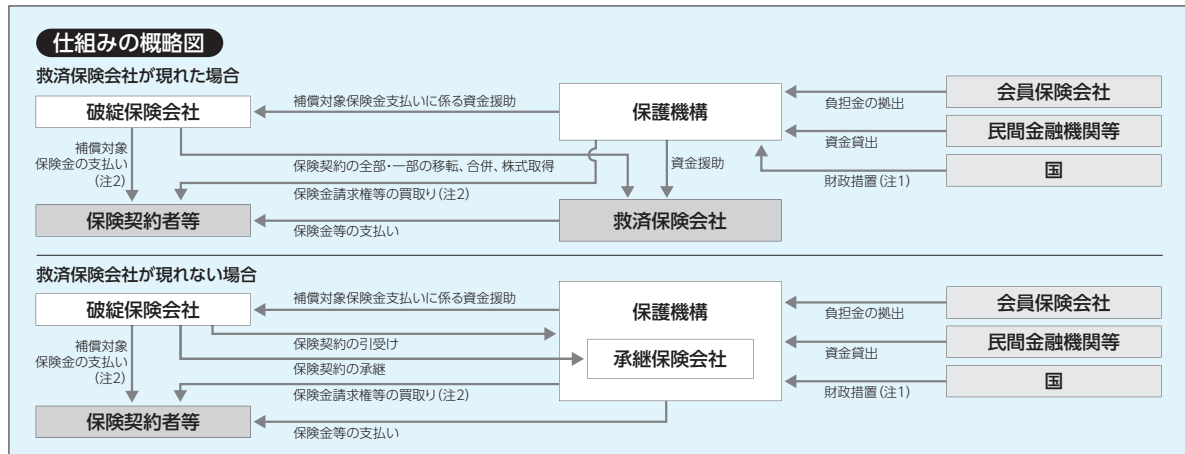
なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、

契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。合わせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

- (※1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続のなかで確定することとなります)。
- (※2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(*1)を超えていた契約を指します(*2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。
高予定利率契約の補償率
= 90% - (過去5年間に於ける各年の予定利率 - 基準利率)の総和 ÷ 2
(*1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率については、保護機構のホームページで確認できます。
(*2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合には、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。
- (※3) 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。
- (※4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

負担金の拠出

会員である生命保険会社は、保護機構の定款に定める基準により、毎年、負担金を納付しています。2018年度の全会員保険会社の負担金額は330億円であり、うち当社は約19億円を拠出しています。



(注) 1. 上記の「財政措置」は、2022年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

2. 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取り取ることを指します。この場合における支払率及び買取り率については、責任準備金等の補償限度と同率となります(高予定利率契約については、(※2)に記載の率となります)。

● 補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取り扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構 電話:03-3286-2820

ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>

受付時間 月～金曜日(祝日・年末年始を除く) 9:00～12:00、13:00～17:00

生命保険協会統一開示項目索引

本ディスクロージャー誌は、一般社団法人生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。
当該開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	104～105
2. 経営の組織	106～107
3. 店舗網一覧	108～109
4. 資本金の推移	116
5. 株式の総数	116
6. 株式の状況	116
7. 主要株主の状況	116
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	100～101
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません) 117
10. 会計監査人の氏名又は名称	117
11. 従業員の在籍・採用状況	117
12. 平均給与(内勤職員)	117
13. 平均給与(営業職員)	(該当ありません) 117

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	117
2. 経営方針	4～8

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	118
2. 契約者懇談会開催の概況	84
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	81～84
4. 契約者に対する情報提供の実態	72、74～80
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	76
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	94～95
7. 新規開発商品の状況	96～97
8. 保険商品一覧	98
9. 情報システムに関する状況	76、80、94
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	36～40

IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標	119
---------------	-----

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	120
2. 損益計算書	121
3. キャッシュ・フロー計算書	122
4. 株主資本等変動計算書	123
5. 債務者区分による債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)(危険債権)(要管理債権)(正常債権)	134
6. リスク管理債権の状況 (破綻先債権)(延滞債権)(3ヵ月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)	134

7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 (該当ありません)	134
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	135
9. 有価証券等の時価情報(会社計) (有価証券)	136～138
(金銭の信託)	(該当ありません) 138
(デリバティブ取引)	139～141
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	142
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	143
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	(該当ありません) 143
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	143
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	(該当ありません) 143

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	50～60
(2) 保有契約高及び新契約高	144
(3) 年換算保険料	144
(4) 保障機能別保有契約高	145～146
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	146
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	146
(7) 契約者配当の状況	151
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	152
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	152
(3) 新契約率(対年度始)	152
(4) 解約失効率(対年度始)	152
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	152
(6) 死亡率(個人保険主契約)	152
(7) 特約発生率(個人保険)	152
(8) 事業費率(対収入保険料)	152
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	152
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	152
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	153

(12) 未收受再保険金の額	153	(15) 業種別株式保有明細表	162
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	153	(16) 貸付金明細表	162
3. 経理に関する指標等		(17) 貸付金残存期間別残高	163
(1) 支払備金明細表	153	(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	163
(2) 責任準備金明細表	153	(19) 貸付金業種別内訳	164
(3) 責任準備金残高の内訳	154	(20) 貸付金使途別内訳	164
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	154	(21) 貸付金地域別内訳	165
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	(該当ありません) 154	(22) 貸付金担保別内訳	165
(6) 契約者配当準備金明細表	155	(23) 有形固定資産明細表 (有形固定資産の明細)	165
(7) 引当金明細表	155	(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	165
(8) 特定海外債権引当勘定の状況 (特定海外債権引当勘定)	(該当ありません) 155	(24) 固定資産等処分益明細表	(該当ありません) 165
(対象債権額国別残高)	(該当ありません) 155	(25) 固定資産等処分損明細表	166
(9) 資本金等明細表	155	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	(該当ありません) 166
(10) 保険料明細表	155	(27) 海外投融資の状況 (資産別明細)	166
(11) 保険金明細表	156	(地域別構成)	167
(12) 年金明細表	156	(外貨建資産の通貨別構成)	167
(13) 給付金明細表	156	(28) 海外投融資利回り	167
(14) 解約返戻金明細表	156	(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	167
(15) 減価償却費明細表	157	(30) 各種ローン金利	167
(16) 事業費明細表	157	(31) その他の資産明細表	168
(17) 税金明細表	157	5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(18) リース取引	(該当ありません) 157	(有価証券)	136~138
(19) 借入金残存期間別残高	157	(金銭の信託)	(該当ありません) 138
4. 資産運用に関する指標等		(デリバティブ取引)	139~141
(1) 資産運用の概況 (年度の資産の運用概況)	55、158	VII. 保険会社の運営	
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	159	1. リスク管理の体制	67~69
(2) 運用利回り	160	2. 法令遵守の体制	62~64
(3) 主要資産の平均残高	160	3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに 限る。)の合理性及び妥当性	154
(4) 資産運用収益明細表	160	4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社 が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手 続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の 相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険 会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関す る苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	84
(5) 資産運用費用明細表	160	5. 個人データ保護について	65~66
(6) 利息及び配当金等収入明細表	160	6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	64
(7) 有価証券売却益明細表	160	VIII. 特別勘定に関する指標等	(該当ありません) 168
(8) 有価証券売却損明細表	160	IX. 保険会社及びその子会社等の状況	168
(9) 有価証券評価損明細表	160		
(10) 商品有価証券明細表	(該当ありません) 160		
(11) 商品有価証券売買高	(該当ありません) 160		
(12) 有価証券明細表	161		
(13) 有価証券残存期間別残高	161		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	161		

索引 (データ・ファイルの索引はP.115をご参照ください)

あ

アジャイル	21
アソシエイツ	90
アフラック あひるひだまり保育園	31
アフラック・イノベーション・パートナーズ	17
アフラック・イノベーション・ラボ	16
アフラック式	15、75
アフラック小児がん経験者・がん遺児奨学金制度	37
アフラック全国アソシエイツ会	91
アフラックの健康応援医療保険	18、96
アフラック・ハートフル・サービス	31
アフラックペアレンツハウス	37
アフラックメール	76
アフラック Work SMART	32
アライアンスサポートセンター	93
生きるためのがん保険Days1	14、96
生きるためのがん保険Days1プラス	96
生きるためのがん保険 寄りそうDays	96
「生きる」を創る。	11
オフィシャルホームページ	72、80

か

がん経験者支援プラットフォーム	39
がん・傷病就労支援プログラム	34
勧誘方針	74
企業理念	11
がん生態系システム	17
給付金デジタル請求サービス	77、79
金融ADR制度	84
現金受取サービス	20、83
健康経営	33
コアバリュー	10
ご契約者様専用サイト	76、80
ココカラダック	18、97
ゴールドリボン運動	38

さ

ストレステスト	68
生命保険契約者保護機構	169
即時支払いサービス	20、83
ソーシャルネットワーキングサービス	80

た

第一生命保険株式会社	92
大同生命保険株式会社	92
第二連絡先制度	82
ダイバーシティの推進	29
ちゃんと応える医療保険EVER	14、96
デジタルイノベーション	21
デメリット情報	76

な

日本郵政グループ	48、92
納税協会	92

は

病気やケガで働けなくなったときの 給与サポート保険	97
付帯サービス	97
ブランドプロミス	11
法人会(公益財団法人全国法人会総連合)	92

や

よくわかる!ほけん案内	91
-------------	----

英数

AANET	94
Aflac Incorporated	110、112
All Ribbons	34
BCP・BCM	70
CEOとの対話	113
ERM	67
My Special Aflac Duck	38
The Aflac Way	10
tomosnote (トモスノート)	39